

池田市総合計画審議会 地域生活環境・まちづくり部会③ 次第

令和3年12月22日(水) 午後6時～
池田市役所3階議会会議室

1. 開 会

2. 案 件

- (1) 「価値を高め発信するまち」及び「地球環境と調和する安全・安心なまち」に関する主要意見等について
- (2) 第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)
- (3) その他

3. 閉 会

(配布資料)

- ・「価値を高め発信するまち」に関する主要意見等と対応方針案
- ・「地球環境と調和する安全・安心なまち」に関する主要意見等と対応方針案
- ・第7次総合計画前期基本計画における施策体系案について
- ・第7次総合計画前期基本計画施策シート
- ・第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)
- ・地域生活環境・まちづくり部会③ 参加者名簿

「価値を高め発信するまち」に関する主要意見等と対応方針案

該当箇所		主要意見等の内容	対応方針案 (○：会議中の発言、●：持ち帰り対応)
全般	—	—	「価値を高め発信するまち」の柱のもとでの施策の最終目標は、池田の人口増加なのか。
	—	—	施策間の連携が重要であり、これを見えるよう表現できないか。教育や福祉など、社会問題に関する中間領域は多い。行政機構が分かれるからこそ、総合計画では取って混ぜて書くことが、やる気のある職員の動きやすさにつながると思う。
	—	—	「主な関係課」とは、どういう基準で表示しているものか。
	—	—	総合計画は最終的には冊子になると思うが、最近では、動画で見せるという手法もある。
柱1	(1)『環境共創』のまちづくり	めざす姿	市民・事業者・行政が共に環境について学び… →市民・事業者・行政が環境について共に学び… という表現の方がわかりやすいのではないかと(細かいことだが)。
		環境学習の推進	環境学習は、SDGsや社会課題についての学習になってきている。全施策に通じる横断的なものとしてもよい。
		主な担当課に教育委員会を含めておいて、施策の実施段階での連携ができるようにしておくべき。	
		池田市環境学習基本方針は、環境部環境にやさしい課と教育委員会学校教育推進課が連名となって作成されており、全国的にもめずらしいものと思う。総合計画でも課を連ねてほしい。	
	みどりの環境づくり	「① 環境学習の推進 ・ 環境学習基本方針に基づき、子どもを中心にあらゆる世代へと波及していく仕組みづくりを行う。」の部分、波及するだけでなく、自分事として(環境や池田を)とらえる仕組みづくりも行ってほしい。	
		都市部で緑地面積を増やすというのは難しい。市民アンケートにおいても、五月山や猪名川の自然が重視されている。生物多様性を保つというみどりと、まちなかの憩い・安らぎのみどりを切り分けたほうがいいのでは。	
		夏の暑さへの対応など、気候変動に伴う都市型災害への対策についてもふれたらどうか。	
		水辺環境の保全と活用についても記述が必要では。	
		「景観や環境の…」の文章の意図が理解しにくい気がする。	
		五月山が市民レクリエーションとしての機能を求められているので通常では樹木管理もそちらに重きを置かれるが、保存樹木・保存樹林についてはレクリエーションとは違う視点から保存を進めていくということか。	
	可能ならば一文が長すぎるのでもう少し短くわかりやすく記載してほしい。		
	脱炭素・循環型社会の推進	環境省が提唱する地域循環共生圏というローカルSDGsの考え方も踏まえて、どういった地域内循環を目指すのか。また、脱炭素・循環型社会については、交通に係る展望も示すのがよいのでは。	
		循環型社会に関する現状分析で、最終処分のフェーズのみを取り上げているのは不十分だと思う。物質やエネルギーの循環という観点から、総合的に分析すべきではないか。そのためか取り組みの方針においても、循環という点で③の内容は20年来言われてきたことから進歩が感じられない。	
		「環境にやさしい設備の設置及び購入費用に対し て補助・助成を行うほか」この表現が2回。対象がわからない。(せっかくなら市民向け(太陽光パネル等)、企業向け(工場設備)の2つの認識をもって記載した方が良いでしょう。)	
		「市内公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を積極的に実施し、再生可能エネルギー由来の電力の使用についても検討する。」の部分、なぜ進めるのではなく検討するにとどまるのか。	
		ごみの発生抑制とごみの効果的・効率的な収集・処理体制の整備は最終的な目的は同じでも手段や行動は全く異なるので同じ文章でまとめると重要性が薄れるような気がする。個人的にはごみの発生抑制が肝だと考えているのでここを強調する、もしくは文章をわけるとしてもいい気がする。	
市民の取組		「市民の取組」とありますが、環境共生はあらゆる主体の参加が求められますから、「法人を含む池田市に関係するすべての個人の取組」くらいにしておくほうが良いと思った。	
○池田市のいい話にも悪い話にも関わってくれる人を増やしたい。			
○柱と柱の間を埋める表現については、各取組はどこかの施策に振り分けざるを得ない部分もあるが、関連性の高い施策間では、それぞれのつながりを意識した表現を加えるなどの工夫をしていきたい。			
○施策シートを実際に書いた課であり、教育委員会は入っていないのが現状である。ご意見を踏まえて、持続可能な開発のための教育(ESD)についてどう扱うかなど、検討したい。			
●総合計画の普及にあたっては、冊子の作成や配布に加えて、その内容を効果的に周知できる手法を幅広く検討したい。			
●「市民・事業者・行政が環境について共に学び…」に修正する。			
●教育分野の議論として、健康福祉・教育部会での審議となるよう、同部会における対応方針案に以下のとおり回答を記載した。 「柱と柱の間を埋める表現については、各取組はどこかの施策に振り分けざるを得ない部分もあるが、関連性の高い施策間では、それぞれのつながりを意識した表現を加えるなどの工夫をしていきたい。」			
●「主な関係課」は、計画書へ掲載しないことを想定しているため、各施策の「取組の方針」の中で、組織内の連携とともに、施策間のつながりを意識した記載をすることを検討する。			
●自分ごととして捉えることの重要性は認識している。具体的な文言を入れるかどうかについては、検討する。			
●池田市環境基本計画(第3次)において、身近なみどりを育むことや、五月山や猪名川の自然環境の保全について切り分けて取り組むよう検討している。また、池田市緑の基本計画では、本市の緑は山の緑、里の緑、市街地の緑により形成され、それぞれを育んでいくことと定めている。			
○気候変動の重要性は認識している。文言を入れるかどうかについては、検討する。			
●池田市環境基本計画(第3次)において、水辺の保全と活用について取り組みを進めていく方針である。文言を入れるかどうか、検討する。			
●「景観や環境の保全の取組」として、市街地からの眺望される五月山山系・山麓の眺望景観の保全するために、市の五月山景観保全条例によって「景観保全区域」を指定しており、条例に基づく制度を運用することで五月山での乱開発に規制している。また、あわせて市民・市民団体などと連携を図りながら、五月山の里山保全活動を協働で進めていく。			
●保存樹木・保存樹林の保存については「市街地の貴重な緑」として、条例に基づき、市が指定した保存樹木・保存樹林を適切な維持管理を行うように保存樹木・保存樹林の所有者に対して指導しているものであり、五月山の市民レクリエーションとしての市民との協働による樹木管理とは全く違うもの。			
●他の意見等も踏まえて、わかりやすい表現を検討する。			
●本市の地域性に応じた地域内循環の検討を重ねていく。また、交通局とも連携を図りながら、電気自動車等の次世代自動車の普及促進や地域の多様な移動手段の確保を目指した取組も踏まえた上で脱炭素・循環型社会の構築を検討していく。			
●ごみ処理施設の更新及び焼却後の最終処分場の残余容量については本市において非常に重要な課題と現状であると認識しているところ。これに伴い、本市におけるごみの発生抑制と減量等の施策が求められており、取組の方針としても記載を行っている。エネルギーの循環については脱炭素社会を目指す上で重要な要素であり、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けて取組を進める必要がある。今後もそれぞれの分野において、新たな取組の実施等について検討を行う。			
●重複している項目を修正し、市民および事業者の環境にやさしい機器導入費用を補助対象とするような表現を検討する。			
●再生可能エネルギーの積極的な導入の重要性は認識しているが、各施設等での再生可能エネルギー由来の電力の使用については、安定した供給や調達の仕事みづくり等期間をかけ慎重に精査し、検討して行く必要がある。			
●池田市一般廃棄物処理基本計画において「持続可能な循環型社会をめざして未来にのこそう環境にやさしいまち」を基本理念とし、ごみの減量及び適正処理の確保等を目指しているところ。協調もしくは文章を分けるかについては検討を行う。			
●この計画における「市民」が、池田市みんなで作るまちの基本条例で定義する「市内に居住する者、市内で働く者及び学ぶ者並びに市内に事業所を有する法人その他の団体」である旨を脚注等で説明することを検討する。			

(2) 地域特性を活かしたまちづくり	全般	まちなかと細河地域の2種類となっており、施策の名称が「地域特性」となっているのだから、せめて、地域コミュニティ推進協議会単位での地域特性を書くべきではないか	●その為に地域別構想（地域ビジョン）があると考える。
	めざす姿	「まちなかと細河地域が響きあい」の部分 細河地域の課題や、今後の成長性については理解できるが、めざす姿にここで地域名を得出しする必要があるのか。池田の各地域が相互に作用し～等でもいいのではないか めざす姿の、「まちなか」に対する言葉が「細河地域」というのが、一般的な言葉と特定の地域となっており、違和感がある	●市街化区域と市街化調整区域との兼ね合いを表現していると思うが、そのような池田市の特徴を捉えた地域関連性が表現出来れば良いと考える。 ●市街化調整区域でも構わないと考える。
	まちなかの魅力づくり	柱1の「価値を高め魅力を発信するまち」を受けて、(1)～(3)が魅力で(4)が発信となっているようだが、池田の魅力はこれだけか。(2)で域特性を活かすとなっていて、細河とまちなか以外は魅力がないのか。コロナ禍においては、良好な住環境が魅力で、それをアピールすることも攻めの姿勢となるのではないか。	○いわゆる「まちなか・いなか」に言及した施策である。住環境も同様に重要であるが、施策のマルチパーパスという側面と、施策を担う組織上の切り分けの側面の両面を考慮する必要がある。
		五月山などの自然に魅力を感じて転入してきた。細河地域に重点が置かれている点が気になる。	○2万haの半分が細河地域、五月山を含めた市街化調整区域である。開発できないことで自然が保たれている半面、農園芸の後継者不足が進んでいる。なんとか活性化していきたいと取組を進めている。
		市街化調整区域についての方針など、議論の土台となる部分はしっかりと踏まえておきたい。	○五月山も含めた市街化調整区域についての基本方針に基づき、地域の魅力を活かした活性化をめざす。駅周辺については、市民等を巻き込みながら活性化を図り、歩きたくなるまちなかづくりをめざす。また、その他のエリアについては、池田らしい住環境づくりについて、景観上の観点からも取り組んでいく。
		五月山や伏尾台を含めて「細河地域」で代表させているのかどうか、ということかと思う。	●総合計画のなかでは、細河と伏尾台をあわせて「細河地域」の表現が良いと考える。
		市独自の景観計画の策定に取り組むとありますが、景観行政団体にはならないのでしょうか。近隣市はいずれも景観行政に熱心で、良好な景観で知られており、事業者の取り組みも質が高くなっています。価値を高めることが目的であれば、市の相対的な立ち位置を確認した上で、方針を定めるべきだと思いましたが。	●景観計画を策定することは景観行政団体になることである。
	細河地域の活性化	BOTAFESなど、若者を中心とした新たな取組みもされていたり、細河地域の棚田の再生に取り組む（一社）シルバーバックなど、新たな取組みも生まれてきていることから、新たな若い芽が出だしている、という前向き内容を記載すべきではないか 文章から推察すると地域コミュニティやまちづくりといった既存住民の中での活性化に重点が置かれているが、市外や市内（たとえば池田駅周辺）の人々をターゲットにした活性化の視点が盛り込まれていてもいいのではないかと思います(遊休地の市民農園などをイメージ)。(3)と重複するかもしれませんが。	●園芸農業や造園業の新たな担い手確保、その他細河地域で活躍する人材の創出をめざし、新たな若い芽の後押し役となる旨の記載は可能と考える。 ●(3)の内容と重複。具体的には地域ビジョンで示されるものと考え。
	市民の取組	市民の取組で、社会実験に参加するという記述がありますが、社会実験の企画立案に関与すること、さらには主体となることも追加し、市の強みである地域の力を引き出す方向を示されてはいいかでしょうか。	●表現としては現状のままで十分に意見の内容が含まれるものと考え。なお、例としては、現在、官民連携まちなか再生推進事業のなかで、市民主体での取組をめざしているところである。
	(3) 都市活力の維持・活性化	めざす姿	「細河地域や都市農地における農園芸が受け継がれ、」の部分、農園芸を特出しする意図も十分理解できるが、受け継がれるべきものは他にもあるような…。目指す姿としては、池田市全域の特色のある農産物が受け継がれ～くらいの書き方でもよいのではないか。
農園芸の振興		農園芸についての記述を見ると、伝統的な産業からの大きな転換を目指しているように思います。その方向は適切だと思いますので、めざす姿の記述は、「受け継がれ」というよりは、新たな価値や技術を用いて受け継いできた農園芸を持続可能なものと変革された、というニュアンスが望ましいと思いました。	●そのような表現も可能と考える。
商工業の振興		コロナ禍の影響が続いているが、石油の高騰など世界的な動向がダイレクトに影響してコロナ禍以上の打撃となっている。	●石油価格の高騰を受け、国はガソリン価格の伸びを抑える対策として、小売価格の全国平均が1リットル170円を超えた場合に、石油元売り会社などに補助金を出し、軽油、灯油、重油を含む4種の小売価格の値上げ幅を最大5円程度抑制する方針と聞き及んでいる。また、国は影響を受けた中小企業、小規模事業者に対する資金繰りや経営に関する相談窓口を設置した。
		通販利用が加速とあり、アマゾン等の通販サービスと店舗といった対立構造を意識されているかと思う。IT化が加速して、店舗を持たない事業者が多く生まれているが、このような事業者を池田市としてどのように支援するか。また、いけだピアまるセンターは、他市にない良い施設だが、事業者同士の交流を支援するなどできないか。池田から新しいビジネスやサービスを発信することにも直結する。	○「事始めのまち」を売りにしており、「事始め奨励大賞」を開催するなどしている。商業者支援については、戦略を練ってやっていきたい。
		コロナ禍についてふれているが、5年計画でどういう位置づけるか。ウイズコロナの側面と働き方の変化などアフターコロナの側面がある。	○5年経ってもなかなか回復しないなど、施策の対象によるかと思うが、意識して全体での記述を見直したい。
		「起業の促進」の部分に関連して、「こと初めのまち」として、起業しやすい「環境整備」のようなニュアンスのことを入れると包括的でもあるが、よりリアルになるような。	●環境整備は一定整っているため、その先の支援が必要と考える。②商工振興の3つ目の「創業」を「創業支援」に修正する。
		点の4つ目、「工業団体との連携強化が課題となっている」について、工業だけでなく「商工業団体」としてよいか。	●ご指摘のとおり「工業団体」を「商工業団体」に修正する。
商工業の振興については、大阪中心と空港に近い立地特性、研究機関があること、全般的に社会実験などを通じた地域課題解決・まちづくり推進が掲げられていることから、起業支援や地域課題解決型ビジネスの支援を②の3つ目の・に加えてはいいか。		●過去に地域課題解決型ビジネス支援の事業企画が商工部門で立ち上がり、進めたものの、当時は、池田の規模ではビジネスとしての確立（支援後の将来の収支自立及び需要増加の見込み）が難しいとの結論に至った。今回の計画に記載せず、今後、需要環境が変化すれば、機を見て取り組んで参りたい。	
勤労福祉の充実		現状と課題にある（勤労福祉）の記述は、ここに掲載するのが相応しいのだろうか。3-(1)で扱う方が適当と思った。 サービス残業や不当解雇など、といった既存の労働問題だけでなく、uber eatsなどにより広がるギグワーカー（インターネット経由で単発の仕事を受け負う労働者）といった新たな働き方に関する問題についても、一言、追加すべきでは 就業情報の提供や就業支援だけでなく、就労が困難な人々の雇用を促進する企業や団体をサポートするような視点があってもいいのではないか。	●「勤労福祉の充実」に関しては、3-(1)「地域共生社会の充実」や4-(4)「危機への備え」の充実」に記載することも含めて検討したが、施策内の他項目の親和性や施策ごとの文量などを考慮した結果として、現状は1-(3)「都市活力の維持・活性化」に盛り込んでいる。今後の施策シートの調整と併せて引き続き検討する。 ●ギグワーカーについては、現在コロナ禍の影響から注目を浴びることとなったが、今後5～10年でも問題が顕在化しているままとは考え難い。計画に記載しないものの、担当課では、問題解決に向けて尽力する。 ③勤労福祉の充実1つ目に記載の「とよの地域若者サポートステーション」は就職困難者の支援団体である。また、おおさか人権雇用開発人権センターとも連携しているところ。「就業支援を行う」という記載を「就職困難者を含む就業支援を行う」に修正する。
市民の取組		「市民の取組」は、「市民・事業者の取組」にされた方が良いと思いました。内容もそれに応じたものにされると良いと思います。	●この計画における「市民」が、池田市みんなでつくるまちの基本条例で定義する「市内に居住する者、市内で働く者及び学ぶ者並びに市内に事業所を有する法人その他の団体」である旨を脚注等で説明することを検討する。

(4) シティプロモーションの展開	全般	<p>プロモーションにより、観光客が増えることはよい方向であるものの、増え過ぎたり、観光客のマナーによってはオーバーツーリズムにもつながるため、住環境と観光のバランスについて意識する内容を追記すべきでは</p>	<p>●コロナ前は、インバウンドが激増し、観光客によるマナーや地域住民に悪影響を及ぼすような事例もあったことは認識している。一方で、今後、withコロナ期の新たな観光スタイル確立が求められる中、三密リスク回避のため、旅の少人数化や目的地の分散化が加速することが想定されるが、本市は都心から近いにもかかわらず、五月山の自然や細河の植木産業、そして世界的企業家にゆかりのあるミュージアムなど、新たな観光スタイルに親和性の高い、『安・近・短かつ、三密回避』と言った、観光の提供が可能なポテンシャルがあるものと考えている。 今後、体験や本市の人との交流など、関係人口増加につなげるべく、単なる観光客数の増加だけでなく、新たな観光スタイルに即した取組により、『質』の向上を目指し、受け入れ側の本市住民の満足度向上にもつながるような形で、取組を進めて参りたい。</p>
		<p>総じて、現状も取り組んでいることを改めて書いた感を受けた。具体的な案を提示できないのが恐縮だが、もう一歩踏み込んでほしいな…と感じた。(そのためには、対象がだれなのか(市民or市外の人)をもう少しはっきりさせて考えることが重要に思う。)</p>	<p>●総合計画の下位方針としてシティプロモーション基本方針の策定を予定している。その中で対象等を明記することを予定している。 ●ワーケーション事業や、フードダイバーシティの事業については、今年度上期はコロナの影響で観光がほぼストップしていたため、下期にスタートし、現在進行形であり、今年度末にかけて、効果測定や今後に向けたひな形を作成している段階にあり、数年のスパンで事業の方向性を見定める必要があるものと考えている。Withコロナ期の現在において、インバウンド等、短期の回復が見込めない中、2025万博に向けた『種まき』を行うことは重要であると認識しており、現在行っている取組みが実を結び、進めていく必要があると考えている。また、ご指摘の「対象をどこに設定するか」についても、効果測定を行う中で、事業の展開規模も含め見定めていく必要があると認識している。</p>
いけだの魅力発信とファンの創出		<p>「主な関係課」とあるが、広報・シティプロモーション課と空港・観光課だけでやるように見える。</p>	<p>○行政評価の対象として扱いたいものを、施策の階層に位置付けている。併せて、横串となる「まちづくりの進め方」の中では、全施策の横断を意識した表現をしたい。</p>
		<p>いいところを伸ばすプロモーションもいいが、弱みを強みに変えるプロモーションが広がってきている。例えば、空家の活用や、農園芸の後継者不足を改善するためのリーディングプロジェクトなどに取り組んでいる自治体もある。観光資源を見直すだけでなく、市民が生活の中で感じていることのくみ取りが必要では。</p>	<p>●池田市の強み・弱みを見極め効果的にPRする方針としている。弱みを強みに変える取り組みもプロモーションになると認識しているが、まずは強みを前面に押し出して魅力発信を行うことを想定している。 また、プロモーションの対象は観光だけではなく、子育て、教育、福祉、住宅などあらゆる施策がプロモーションの対象と考えているところ。</p>
		<p>市のインスタグラムで、ニーズに即した市の魅力紹介が多くあった。池田の政策など、ニーズとは逆の情報発信があってもよい。</p>	<p>○政策的なSNS活用も進めていきたい。</p>
		<p>内部広報と外部広報があって、内部広報は難しいが、その充実を明確に打ち出すほうがよい。その上で、どんどん外部広報を発信すべき。</p>	<p>●市外・市内の両方向へのプロモーション方針を策定のうえ、さらにターゲットごとのアプローチ方針を設定する予定</p>
		<p>SNSと分けて書いてあるが、オウンドメディアとは具体的には何を指しているのか。</p>	<p>●池田市観光協会ホームページや広報誌等のこと。</p>
		<p>脱字だと思うが…「とりわけ、年代や目的などターゲットとマッチ情報発信が…」 「とりわけ、年代や目的などターゲットとマッチした情報発信が…」</p>	<p>●お見込みの通り。訂正する。</p>
		<p>めざす姿に「五月山をはじめとする豊かな自然」と記載があるにも関わらず、取組の方針には五月山についてなにも触れられていないのはなぜか。大阪よりわずかに電車で20分足らずで本物の自然のある市というのは貴重。空港機能に必要以上に重きをおいた方針になっている点がひっかかる。今後子育て世代を呼び込みたいのであれば、都市に近いにも関わらず自然あふれる環境をアピールすべきだと思う。</p>	<p>●本市の自然豊かな環境は大きな魅力と認識。当然、その魅力の発信は積極的に行うことを考えている。 ●ご指摘の通り、めざす姿に、五月山の自然について触れられているにも関わらず、取組の方針には記載がない状況であり、少し言葉足らずになっているかなどという印象は持っている。当部としては、観光コンテンツや立ち寄りスポットと言う意味で、ソフトでの部分で五月山の自然を活用するという観点を盛り込むかどうか検討して参りたい。</p>
		<p>「～さらに世界的企業家等の起業家精神の醸成を図りながら、～」の部分、前後の文脈的に、なぜここに起業家精神がくるのかかわからない</p>	<p>●現在、取組を行っている都市型ワーケーションのコンセプトが、まさにこの「世界的企業家等の起業家精神醸成を図る」という形で、起業家精神を学び、新たな発想やチームビルディングにつなげるような要素を取り入れていたため、このような記述になったもの。前のご質問であったように、五月山に関する標記など、若干クッションとなるような表現を挟んで、トータルでまとまるような文言に落とし込むことが可能か、検討する。</p>
		<p>「広報誌や各種刊行物の内容を一層充実させ、～」この辺りの広報に関するところは、現状でもある程度やっていることばかりのようで、「市としてより市民活動の様子をキャッチし、発信する」のような、より前向きな表現があったらよいのでは</p>	<p>●ご指摘の内容を含む方向で記載を検討する。</p>
		<p>関西は、至る所に著名で高質な歴史・文化があり、差別化が極めて難しい地域だと考えている。そのため、伝える内容の本質の理解や、価値を与えるための視点の設定が重要だと思う。そこで、情報収集と整理の充実、専門性の高い職員の育成なども方針に加えると良いと思った。</p>	<p>●伝える内容等については関係課とも協力して工夫していきたい。 ●様々な行政需要に応えるための人材の育成について、「まちづくりの進め方」で表現する。</p>
		<p>内外のプロモーションを図って、交流人口を増やす視点も捉えるのであれば、市外の人の意見も踏まえるべきではないか。</p>	<p>●シティプロモーション方針策定に関するアンケートを実施し、市外の方も含め、広くウェブアンケートや転入者アンケートを実施した。同方針にはそれらの意見を取り入れるとともに、常に市外の方の意見等を収集し、魅力発信に努める。</p>
		<p>「住みやすい」が82%は誇るべき。「日本でいちばん住みやすいまち」などの打ち出しはよいかと思う。また、「住み続けたい」が74%、こちらは未来に向かう部分であり、脅威に立ち向かう姿勢が重要。例えば空き家の増加は住み続けたいまちであることを脅かす由々しき問題であるので対策する、など。インフラの老朽化とメンテナンスが大変なことになっているので、日本のリーディングケースとして、住み続けていけるようにしていく。</p>	<p>●課題を解決する施策も魅力であるし重要と考える。そういった取り組みがなされれば積極的に発信していく。</p>
		<p>住みたい・住み続けたい、と、訪れたい・行ってみたいは、一括りにすべきではない。</p>	<p>●実際にプロモーションを行う際には、それぞれの目的やターゲットに即した表現等を行う。記載についてはご指摘の内容を踏まえて検討する</p>
		<p>既存の観光資源を活かす外向きのプロモーションだけでは、住民は不安になる。</p>	<p>●市外・市内双方への魅力発信が必要と考えているところ。そのような内容を含む方向で記載を検討する</p>
		<p>住みたい・住み続けたいまちであるために、民間主体のエリアマネジメントの考え方を持つ必要がある。</p>	<p>●民間媒体を活用しながら積極的に発信していく。 ●エリアマネジメントを含めた全施策を通じる官民連携についての考え方を、「まちづくりの進め方」における「みんなで取り組むまちづくり」に記載する。</p>
<p>魅力発信とファンの創出はいい。トポフィリア(生まれ育った場所へのこだわり)的なものかもしれないが、市民が池田を好きで、ファンであるといい。</p>	<p>●新たなファン獲得と同様に既存のファンも重要と考えており、市外・市内双方への魅力発信が必要と考えている。</p>		
<p>池田の外に住んでいる立場から、池田、川西、箕面など北摂のまちはどれも素晴らしい。その中からひとつ選ぶとなったときに、客観的にみて池田が他より優れているというものが、シビックプライドに結びつくよう打ち出せるといい。</p>	<p>●魅力を発信するうえで、ただ魅力を発信するだけでなく、どのような人がどのような恩恵を得られるのかがイメージできるような発信に努める。</p>		
<p>人口が減っていないことの要因を踏まえて、プロモーションにも結び付けていく必要がある。</p>	<p>●国勢調査の結果を見ると、人口減となっている市が多い中、本市は増となっている。そういったこともアピールに努める。</p>		
市民の取組		<p>●ご指摘の内容を含む方向で記載を検討する。 ●ご指摘の通り、楽しむと言った要素は重要であると認識している。本市には、遊園地や大規模な公園と言った、超レジャー施設と言うものは無いため、自然・食・体験や、地元の人との交流と言った、「池田で過ごす時間を楽しんでもらう」という発想が重要だと考えている。その上で、次の訪問にもつながるような愛着・関心や、SNS等を通じた発信につなげていきたい。前のご質問でもあったが、年齢層・居住地・国籍等、楽しんでいただくターゲットをどこに設定して、どのような満足を提供するか?そういったペルソナの設定を現在行っている取組の結果等を踏まえて、設定して参りたい。</p>	

「地球環境と調和する安全・安心なまち」に関する主要意見等と対応方針案

該当箇所		主要意見等の内容	対応方針案 (○：会議中の発言、●：持ち帰り対応)
全般	—	—	(柱1で扱う「価値」に、「住みやすさ」を捉えるべきではないか、との意見について) ○「住みやすさ」については、4つの柱全体で、また、横串となる「まちづくりの進め方」において表現していきたい。
	—	—	市民意識調査結果に現れる、住民がいいと思うところは、目立つところや身近なところになるかと思うが、数値的には下位であっても、人が担っているところにいいところは多いと思う。「住みやすさ」は、地域団体や市民団体の活動が担っている点も重要。 ●「住みやすさ」に関し、地域団体や市民団体の活動が支える部分は多いものと認識している。この点を踏まえて「まちづくりの進め方」における「みんなで取り組むまちづくり」の記述を検討する。
	—	—	池田の中に住んでいると、いいところを言語化できていない気がする。何を以て住みやすさとするかは、包括的で難しい。 ●「池田市のいいところ」は、自然環境、安全・安心、交通の利便性、景観などの様々な要素が考えられ、これらを一言で表すのは困難と考えている。「全施策を通じて住みやすさを向上させる」というニュアンスを表現していきたい。
	—	—	市民意識調査を踏まえているというものの、将来世代である18歳未満を対象としていないので、年配者に偏っている。また、コロナ禍前の調査となっているのではないかと。 ○18未満の意識については、全ての年齢の網羅はできていないが、中学生アンケートを実施しており、その結果を反映させていきたい。また、調査時期とコロナ禍の関係については、昨年9月からという、コロナ禍中での実施となったため、むしろ安全や健康などが重視される傾向として、その影響があった可能性がある。
	—	—	施策の記述のレベル感が揃っていない。 ●計画全体の調整を進めるにあたって、施策や取組の粒度の統一に留意する。
	—	—	施策の名称に「充実」が多い。 ●施策の内容を端的に表す表現としてより適切なものがないか検討の上、適宜修正する。
	—	—	人口減少の大きな課題に関して、インフラ系はダウンサイジング目線で揃った記述となっているのか。 ○人口減少社会を踏まえた公共施設等の在り方に関しては、横串として、自治総合部会で検討していただいているところ。
	—	—	国のバリアフリー計画で、ハードのインフラからソフトインフラにシフトしたとなっているが、あまり書かれていない。ぜひ盛り込んでほしい。 ○平成18年からの交通バリアフリー計画に基づいてハードの整備はだいたい終わった。令和2年のマスタープランに基づいて、今後、民間事業者を交えて取り組んでいく。サイン・看板など、多言語化についても考えていきたい。
	—	—	SDGsを大事にしているまちなので、ダイバーシティとインクルージョンについては、重視されたい。 ●すべての市民が社会の対等な構成員として暮らすダイバーシティ社会の形成に向けて、必要な施策を進めて参りたい。
柱4	(1) 道路・公共交通の充実	道路整備と維持保全	道路の維持保全に優先順位を設けるとしているが、廃道や放置をする道路がないのであれば、交通量や老朽化の度合いを把握し、全ての道路が健全さを維持するためのマネジメントを実施する、というような記述が正しいと思います。一方で、道路を減らす予定があるのであれば、そのことを記載すべきだと思います。 ●道路には、舗装、橋梁、地下道、擁壁、照明、反射鏡、防護柵等の多岐にわたる構造物があるが、それら全てを維持保全する必要があり、各施設の点検により、健全、予防保全段階、早期措置段階、緊急措置段階等に概ね区分されること。また、全ての施設が健全である状態を維持したいところではあるが、管理施設数が膨大であることから全施設の健全維持は困難なところ。早期措置段階や緊急措置段階に加え、通学路、緊急交通路、避難路等を基に順位付けをしたうえで、効率的かつ効果的な対応を進めていくことが重要と認識。道路廃止については、施策として実施していないことから記載は不要。
		公共交通体系の整備	「地域公共交通計画に基づき」とあるが、単に下位計画に委ねたとするだけでなく、まだ形になっていない新技術の書き方は難しいかもしれないが、国が用いているモビリティやシェアリングエコノミー、地域内発電といった具体的な文言で記述すべき。 「地域公共交通計画に基づき、公共交通に係わる実証実験などを通じて、地域の特性に応じた交通の在り方を示し、交通ネットワークの充実を図る。」部分は、MaaS的なことでしょうか。情報通信技術を活用した交通ネットワークの充実を図るとしてもよいのかもしれませんが。 ○新技術の導入に対応について柔軟に対応できるような表現にしたもの。具体的に国が明確な方針を示しているものについては、敢えて外すということはない。
		公共交通については、質・量のどちらの充実を考えているのか。	○高齢化によって利用が低下し、バスの減便につながる可能性があるよう、バス停までの移動の充実を図りたい。
		市民は、民間と行政で公共交通を担っていることを意識していない。民間は永遠に撤退しないと思っていて、さて撤退となると、行政の怠慢だとなる。廃路線といったことの先に行政が何をやるのかの重要性。公共交通の縮小は、ニーズに即した多様化と表現すべき。	●公共交通維持について、市民の意識を高めることは重要であると認識しているところ。「公共交通の縮小」は、民間公共交通事業者の撤退による利便性の低下を意識して表現したもの。行政としては、「公共交通は都市の装置である」との認識の下、令和3年度策定予定の地域公共交通計画に基づき、各地域に適した利用しやすい公共交通ネットワークを構築していく取組の方針を示している。
		バリアフリーを推進されるとのことですが、4-(2)では建築物のバリアフリーが住宅に限定されています。一定の水準で整備が済んでいるという認識でしょうか、バリアフリーの常識は日々変わりますので、公共建築物のバリアフリーも進めて、宅地も道路もバリアフリーを目指し姿勢を示すべきだと思います。	●バリアフリーの推進に関しては、4-(1)及び4-(2)で市の取組方針を示したものの、4-(1)では、バリアフリー基本構想の見直しにより、道路・公共交通機関の施設のバリアフリー化及びユニバーサルデザインに配慮した整備を推進していく姿勢を示したものの。
	(2) 快適な住宅・住環境づくり	全体	空地計画が重要だと考えています。将来の公共施設の建替用地、災害時の身近な拠点、場合によっては社会実験の拠点、街の風通しや日当たり確保の場など、何も無いことが重要な場合があります。多様な視点からの検討を行う必要性も記載すると良いと思います。 ●空地、空家等の低未利用地は今後増加傾向にあり、池田市立地適正化計画においても、都市のスポンジ化問題の対応策として低未利用地の利用及び管理に関する指針を示しているところ。防災、環境、景観、活性化等の各種施策を進めていく中で低未利用地の活用は有効であり、その活用方策を分野横断的に検討していくことが必要である。
		市独自の景観条例制定に向けて取り組まれるのであれば、それに沿った記述があっても良いのではないかと感じました。	●「住環境」の中に景観保全の要素も含まれている。
		良好な住宅ストックの供給促進	高齢化で池田駅周辺のマンションへの市内移住が進むなど、地区ごとの、人口の過密・過疎の極端化が進んでいると思うが、自然の流れに任ずるのか、なんらかアプローチを考えているのか。 ○小学校区単位で地域ビジョンを策定しようとしており、そのなかで考えていくこととしている。
		良好な住宅ストックに関しては、省エネやカーボンニュートラルに関する内容が薄いと思います。社会的に大きな課題なので、総合計画ができると同時に時代遅れにならないような対応が必要だと思います。	●「住宅の省エネ化」を記載している。カーボンニュートラル等に関する内容については個々にではなく、全体的な方針の中で示していくべきと考える。
		空き家の適正管理と利活用の促進	空き家の除却について、他の施策シートにもあった。防災力の強化にもつながるなど、他の項目に関わるものは、その関係を考慮した表現とすべき。 ●都市防災機能の充実にもつながるため、追記する。
公園・緑地の利活用	空き家の適正管理について、空き家率の高まりや今後の増加は、日本全体共通の課題であり、そのなかで、池田市の課題は何なのか記載すべきではないか？ 空き家期間が長い物件が多いのか、空き家バンク登録数が非常に少ないことが問題はないのか、所有者不明物件は多いのか、など、「空き家が増えてきているから利活用促進する」だけでは、一般論にしかならず、池田市としての具体的な課題および取組み方針が見えてこないと感じます ●池田市の空き家の課題として、相続登記や名義変更がされずに放置されているものが多いこと、市外に住む空き家の所有者が多いことが挙げられる。そのため、市外に住む方も含めた所有者の意識の涵養と理解増進を図ったうえで、適切な管理や利活用を促進していくことが必要であるとされており、具体的には第2期池田市空家等対策計画の中で明確する。今後空家家となりそうな世帯への情報提供について、具体的には第2期空家等対策計画の中で記載する予定。		
不勉強のため、公園・緑地の統廃合はあまり聞いたことがないが、廃止された公園・緑地の後の利用について言及すべきかと思う。後利用のイメージもないままに放置するのは非常にまずいだろうし、住民ニーズを踏まえるという点では、前後比較ができる必要があると思う。	●公園の機能の再編や配置を計画する中で、廃止ありきではない。ただし廃止の場合は住民ニーズを反映した上で、例えば、他の公共施設として利用する等検討した上で公共施設としての利用等がない場合は、売却し、必要な公園の質の向上のための費用に充てるなど考えていきたい。		

	(3) 上下水道の充実	全体	広域化やダウンサイジングなど、規模を小さく効率化することを入れておく必要がある。	○「下水処理の再構築」といった表現としている。処理場が小さく更新の余地がない。技術によってダウンサイズしていく。広域化の話はしているが、府から少し待ってほしいとされているところ。
		安全で安定した水の供給	取組の方針①に優先するとの記述があるが、先行するとされた方がよいと思う。そして、先行しなかった部分をどう進めるのかを示すべきだと思う。	●管路更新については、通常の老朽管更新に加え、重要給水施設管路の更新は毎年継続して行っている。また、対象管路については、耐用年数を越えた管路の中で優先順位を付けて行っており、同レベルの順位の場合は、重要給水施設管路を優先しているということであり、先行とは意味合いが異なっている。
		市民の取組	市民の取組については、上下水道側の押し付けのような記述になっているように感じる。そうならないために、現状と課題で経営状況の悪化をしっかりと訴え、市民と行政が将来の上下水道を共に考えなければならないことを示す必要があると思う。自助・共助・公助に関しては上下水道だけの話ではないので、総論は別のところに記載し、ここでは特に上下水道に関して行うべきことを示すべきだと思う。	●更新すべき資産や耐震化等の防災対策については、経営戦略に基づき事業を進めており、その財源についても中長期的な見通しを持ちながら経営を行っている。公助の部分では補完できない部分について自助・共助とセットで市民と共に行っていかなければならない。日頃から広報を充実させて市民に上下水道を知ってもらう機会をつくり、市民にあたりまえにあるインフラについて関心を持ってもらうことが重要。市民の取組4点目は次の通り表現を変えても良い。「・漏水・浸水など防災について関心を持ち、日頃から非常時に備える意識を持つ。」
	(4) 「危機への備え」の充実	全般	防災力を高めるだけでなく、災害時の応援、避難者の受け入れ、災害時ボランティアの育成など、「助ける側」に関する記述が必要。 他地域が被災した場合の援助や、被災者の受け入れ等に関する記述は必要ないか。また、援助の受け入れ態勢も同様に必要ではないか。おそらく消防では計画もしているし、日々、活動を改善して、支援や受援の機会もあったと思う。しかし、一般市民には見えていないことが多いと思う。これから発生する災害は、市内だけで完結するものではないだろうから、市民に知ってもらい、防災意識を向上し、市の総合的な防災力を向上させるためにも、記載される方がよいと思う。 災害抑制、避難行動、被災後の復旧復興に対しては、地域のことを事前によく学習しておくことが有効だと考える。ハザードマップの周知はもちろんだが、その他の危険、地歴、被災した場合に関する主な制限などを学ぶ場が設けられると良いと思った。	○応援・受援体制についての協定など考えていきたい。 ●②都市防災機能の充実の2段落目にて、応援受援体制の整備を記載している。東日本大震災の規模となれば、都道府県が主体となり、カウンターパート方式（大阪府は岩手県を支援）にて対応した。 ●他地域における大規模災害時には、緊急消防援助隊の派遣、給水、災害廃棄物処理、仮設風呂の設置、復興支援のための職員派遣など、当時の市HPや広報等で記載していた。 ●コロナ禍前は地域の防災訓練や、出前講座など、個々の地域の特性に応じた注意する点などを定期的実施していた。なお、令和4年3月にハザードマップを改訂し、全戸配布して周知する予定。
	地域の防災・防犯	人口減少が進む中で、自主防災会ができたとしても活動ができないところも出てくる。なるべく助け合いのネットワークを強化することを意識した表現が要る。防災力を高められる地域とそうでない地域の格差が生じる。	○市全域で同じような質とすべきだが、なかなか難しい。消防と消防団の顔の見える関係をつくっていきたい。	
	都市防災機能の充実	福祉避難所については、災害時にキャパシティが足りない点など、明記したほうがよい。 要配慮者対策など、インクルーシブな災害対策の視点は重要で、福祉避難所についての記述の欠落はよくない。 国や府に治水対策等を要望するとあるが、猪名川の洪水対策を考えているのか。	●池田市地域防災計画記載のとおり、公的施設の避難所としての利用拡大等、受け入れ確保に関する考え方を記載したいと考えている。 ●要配慮者の支援体制と避難施設的环境整備の記載に含んでいるが、わかりにくい指定福祉避難所を含む他の避難施設（指定一般避難所、指定緊急避難場所等）も含めて記載したいと考えている。 ●猪名川流域全体の治水安全度向上に向けた河川改修の一層の促進を要望するものであり、浸水被害の低減を図るため、洪水に対応した機能の強化に関しても含んでいる。	

(健康福祉・教育部会からの意見)

柱3	(1) 地域共生社会の実現	全体	外国人の災害時対応だけでなく、高齢者や障がい者の非常時対応や交通弱者についての記述がない。 災害弱者の対応に関しては、避難行動要支援者への対応が進んでいないと聞いている。高齢者や障がい者、子育て世帯などが安心して地域で暮らせるということは、それぞれで記述するより横断的に扱うほうがよい。 柱4の(4)に④をつくって記述するの一案。	●避難行動要支援者の名簿更新と新たに対象となった方への個人情報の同意確認を毎年実施している。 個別避難計画の策定も地域の協力を得ながら少しずつ拡大しているところ。 「危機への備え」の中で要配慮者の記載をしていますが、外国人旅行者や日本語を話せない方などの長期避難の場合は状況が違ってくると思う。
----	---------------	----	---	---

第7次総合計画前期基本計画における施策体系案

施策の柱	施策	掲載する取組	主な関係課	
1 価値を高め発信するまち	(1) 『環境共創』のまちづくり	① 環境学習の推進	環境政策課	
		② みどりの環境づくり	環境政策課、公園みどり課	
		③ 脱炭素・循環型社会の推進	環境政策課、業務センター、クリーンセンター	
	(2) 地域特性を活かしたまちづくり	① まちなかの魅力づくり	都市政策課	
		② 細河地域の活性化	都市政策課	
	(3) 都市活力の維持と活性化	① 農園芸の振興	都市政策課、農政課	
		② 商工業の振興	商工労働課	
		③ 勤労福祉の充実	商工労働課	
	(4) シティプロモーションの展開	① いけだの魅力発信とファンの創出	広報・シティプロモーション課、空港・観光課	
		② 観光の推進とイベント等の促進	空港・観光課	
	2 子どもと大人の未来を育てるまち	(1) 子ども・子育て支援の充実	① 母子包括支援体制の充実	子育て支援課、健康増進課
			② 障がいの早期発見・早期療育	発達支援課
③ 就学前教育・保育、放課後児童対策の充実			子ども・若者政策課、子育て支援課、幼児保育課、教育政策課	
④ 子どもと子育てを守る環境づくり			保険医療課、子ども・若者政策課、子育て支援課、健康増進課	
(2) 学校教育の充実		① 教育内容の充実	学務課、教育政策課、学校教育推進課、教育センター	
		② 教育環境の充実	教育総務課、教職員課、教育センター	
		③ 学校教育を支える地域づくり	教育政策課、教育センター	
(3) 生涯学習活動の推進と郷土愛の涵養		① 社会教育の振興	生涯学習推進課	
		② 歴史・文化資源の保存・活用	生涯学習推進課	
(4) 文化・芸術・スポーツ活動の推進		① 文化・芸術活動の促進	人権・文化国際課	
		② スポーツの振興	生涯学習推進課	
3 いきいきと暮らし続けられるまち		(1) 地域共生社会の実現	① 人権文化の醸成	人権・文化国際課
			② 男女共同参画の推進	人権・文化国際課
			③ 多文化共生社会づくり	人権・文化国際課
			④ 包括的な支援体制の構築	高齢・福祉総務課、生活福祉課、障がい福祉課、地域支援課
		(2) 高齢福祉の充実	① 地域包括ケアシステムの充実	高齢・福祉総務課、地域支援課、介護保険課
	② 介護保険制度の適正運用		介護保険課、地域支援課	
	③ 認知症対策の充実		高齢・福祉総務課、地域支援課、介護保険課	
	(3) 障がい福祉の充実	① 生活支援サービスの充実	障がい福祉課、保険医療課	
		② 社会参加の拡大	障がい福祉課	
		③ 優先調達の推進	障がい福祉課	
	(4) 保健・医療の充実	① 健康づくりの推進と生活習慣病の予防	国保・年金課、保険医療課、地域支援課、健康増進課、休日急病診療所	
		② 地域医療体制の充実	医療管理課、経営企画室	
		③ 医療保険制度の安定的運営	国保・年金課、保険医療課	
		④ 感染症対策の推進	健康増進課	
	4 地球環境と調和する安全・安心なまち	(1) 道路・公共交通の充実	① 道路整備と維持保全	都市政策課、交通道路課、土木管理課
			② 公共交通体系の整備	交通道路課
③ 交通安全対策			交通道路課	
(2) 快適な住宅・住環境づくり		① 良好な住宅ストックの供給促進	都市政策課、審査指導課	
		② 空き家の適正管理と利活用の促進	都市政策課	
		③ 公園・緑地の利活用	都市政策課、公園みどり課	
		④ 快適環境の保全	総合窓口課、環境政策課、業務センター	
(3) 上下水道の充実		① 安全で安定した水の供給	経営企画課、水道工務課、浄水課、水質管理課	
		② 下水道施設の更新・維持・保全	経営企画課、下水道工務課、下水処理場	
		③ 公営企業としての健全経営の推進	総務課（上下水道部）、経営企画課	
(4) 「危機への備え」の充実		① 地域の防犯・防災力の向上	危機管理課、予防課	
		② 都市防災機能の充実	危機管理課、都市政策課、審査指導課	
		③ 消防体制の強化	総務課（消防本部）、警防救急課、消防署	

施策の柱の名称	1 価値を高め発信するまち
---------	---------------

施策の名称	(1)『環境共創』のまちづくり
-------	-----------------

関連するSDGsのゴール	
--------------	--

めざす姿	市民・事業者・行政が共に環境について学び、生物多様性が保たれた緑の都市環境、脱炭素・循環型で持続可能な社会環境を、共に創っている。
------	---

現状と課題	
-------	--

(環境学習の推進)	<ul style="list-style-type: none"> 行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習のプログラム開発や実践の支援を進めているが、小中学生向けにとどまらず、更なる対象拡大が求められている。
(みどりの環境づくり)	<ul style="list-style-type: none"> 景観や環境の保全の取組を進めているが、五月山は、市民レクリエーションの場としての機能も求められているとともに、都市のみどりとして大きな役割を果たしている保存樹木・保存樹林については、所有者等の適正管理を促進する必要がある。 伐採や再造林が適切に行われていない荒廃した山林が増えており、土砂崩れなどの災害を未然に防ぐ対策としての森林整備が求められる。 自然環境の多様な機能を活かしながら、官民連携や分野横断型で地域の複数の課題を計画的に解決していくグリーンインフラ推進事業を推進する必要がある。 池田の自然に関心をもってもらうことを目的に「池田の自然展」を開催し、市内で生物調査、自然観察、五月山保全などに取り組む団体の活動紹介などを行っているが、生物多様性に関する実態を新たに把握する必要がある。
(脱炭素・循環型社会の推進)	<ul style="list-style-type: none"> 国が「2050年カーボンニュートラル」を表明したことを踏まえ、本市としても、脱炭素社会を構築し、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けた取組を進める必要がある。 ごみ焼却施設の更新に向け、広域化や財源、そして建設地について検討する必要がある。また、焼却灰などの最終処分場の残余容量が少なくなっていることから、より一層、ごみ減量化の取組の推進が求められる。

取組の方針	
-------	--

① 環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習基本方針に基づき、子どもを中心にあらゆる世代へと波及していく仕組みづくりを行う。
② みどりの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進による「みどりの都市環境づくり」を進めていく。 人工林の整備や里山林の整備など計画的な森林整備を進めていく。 五月山緑地を含む、池田駅周辺を緑化重点地区と定め、五月山緑地などの公園緑地の整備、道路の街路樹や、また、大雨などの都市型災害に対する雨水貯留・浸透施設の整備や民有地緑化などを計画に位置付け、官民連携によりグリーンインフラ整備を推進する。 実態調査を継続的に行いながら、豊かな生物の生息する環境を保全し、人々の生活と多様な生物種が共生・共存できる環境整備に努めるとともに、協働の取組のもとで、市内の自然環境や生物多様性についての市民が学習できる機会をつくっていく。
③ 脱炭素・循環型社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向け、環境にやさしい設備の設置及び購入費用に対して補助・助成を行うほか、市内公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を積極的に実施し、再生可能エネルギー由来の電力の使用についても検討する。 ごみの発生抑制と減量化、リユースと再資源化の、さらなる普及啓発・推進を図り、ごみの効果的・効率的な収集・処理体制の整備を行う。 3R推進センターにおいては、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など環境に関しての普及啓発のためのイベントなどを開催する。 ごみ処理施設の効率的な維持管理に努めるとともに、関係機関との連携のもと、限りある最終処分場を有効活用するため、効率的なごみの中間処理を検討する。

市民の取組	
-------	--

<ul style="list-style-type: none"> 地域緑化の取組に参加する。 一人ひとりが、日常生活における環境への負荷の低減や、地球環境の保全のための活動に取り組む。 ごみの分別によるリサイクルの推進に努め最終処分量の減量化に努める。 ごみの発生抑制に向けて、食品ロスの削減や集団回収への参加等を通じて3Rに取り組む。
--

関連する分野別計画など	池田市環境基本計画 環境学習基本方針 池田市緑の基本計画 池田市一般廃棄物処理基本計画
-------------	--

施策の柱の名称	1 価値を高め発信するまち
施策の名称	(2) 地域特性を活かしたまちづくり
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	<p>まちなかと細河地域が響きあい、住む人・訪れる人など誰もがその人らしく輝いて、「いけだの魅力」がたくさんの人をつかんでいる。</p>
現状と課題	<p>(まちなかの魅力づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田駅周辺及び石橋阪大前駅周辺の2地区において、地域拠点整備や街路の修景整備等を進め、コンパクトシティの推進や駅周辺のにぎわい創出等を図ってきた。駅周辺等のエリア価値向上や新型コロナウイルス感染症を契機とした変化・多様化するニーズへ対応するため、ゆとりある交流・滞在空間の形成とともに、「居心地が良く歩きたくなる(ウォーカブル)」まちなかづくりが求められている。 池田駅周辺ではマンション建設が進み、人口の増加・集約が見られる一方で、商店街等の商業機能の低下や、市街地からの五月山の眺望阻害などの問題も顕在化している。 <p>(細河地域の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 細河地域では、植木産業の需要の低下や後継者不足に伴って遊休農地が増加し、資材置場などの乱立、地域の景観・環境の悪化、これらが地域活力の低下に結びつくといった負のスパイラルが生じている。五月山の自然環境や細河地域の田園環境は、都市近郊にありながら自然に触れることができる貴重な空間であり、将来にわたって維持し、いかながら地域活性化につなげていくことが求められている。

取組の方針	<p>① まちなかの魅力づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田駅周辺エリアにおいて官民連携のエリアプラットフォームを構築し、「まちなかウォーカブル」の推進やエリア価値向上による多様な人材の集積や投資を惹きつけるまちづくりをめざし、イベント等の社会実験も踏まえたソフト事業と使う側の視点に立ったハード整備を展開する。 市民のまちに対する愛着を醸成するとともに、「関係人口」「活動人口」の増加と、エリア価値向上等につなげるため、池田駅周辺での官民連携による取り組みなどを参考事例として、石橋阪大前駅周辺等その他の地域でもまちづくりに対する支援に努める。 市のシンボルである五月山の市街地からの眺望の保全や、地域特性、歴史文化を生かした良好な景観形成、保全に向け、市独自の景観計画の策定に取り組むとともに啓発活動等に努める。 <p>② 細河地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街化調整区域として保たれている景観や環境の維持保全と、新たな活用による地域活性化に向け、農園芸の振興策と官民連携による地域拠点づくりを検討するとともに、資材置場等の乱立抑制や、田園環境と調和した生活環境、地域コミュニティの維持・形成に向けたまちづくりに対する支援に努める。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> イベント等の社会実験を踏まえたまちづくり活動に参加する。 良好な生活環境や地域コミュニティが維持・形成されるよう、地域主体のまちづくり活動や地域独自のルールづくり等を進める。 地域の良好な景観に関心を持ち、景観スポットの発掘や情報発信、景観に配慮した活動等を進めながら、良好な景観の形成に関する理解を深める。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田市都市計画マスタープラン 池田市立地適正化計画 都市再生整備計画 池田市市街化調整区域まちづくり基本方針 地域再生計画(官民連携による都市近郊農村地域の地域再生推進事業)

施策の柱の名称	1 価値を高め発信するまち
---------	---------------

施策の名称	(3) 都市活力の維持・活性化
-------	-----------------

関連するSDGsのゴール	
--------------	--

めざす姿	細河地域や都市農地における農園芸が受け継がれ、「コロナ禍」を乗り越えて進化した多様な産業が、地域に新しい活力をみなぎらせている。
------	--

現状と課題	<p>(農園芸の振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> 細河地域の植木産業、市街化区域の野菜栽培ともに、経営者の高齢化、農地の減少等によって生産量・出荷量とも減少し、農家の安定的な収入の確保が難しい状況にある。将来的には後継者不足が一段と深刻化すると同時に遊休農地の増加が懸念される。 食の安全・安心への関心が高まっているなか、地産地消へ向けた取り組みを進める必要がある。 <p>(商工業の振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により市内の経済活動は落ち込み、経営ひっ迫の状況を耐え凌いでいる現状である。コロナ禍で通信販売の利用が加速する一方で、実店舗である商店街や個店に求められる魅力や役割について再構築していく必要がある。 商店街は単なる購買の場ではなく、他者とのふれあいや交流の場としても必要とされている。また、コミュニティ形成の機能にも注目し、商店街の存続を支援していくことが必要である。 自動車製造業、電子機器部品製造業などの企業や、国の先端研究機関である産業技術総合研究所が本市の工業を支える一方、小規模事業所が事業所全体の約7割を占め、工場も散在している。 市内に存在する事業者が経営継続のための有効な情報を的確に取得できるよう、工業団体との連携強化が課題となっている。 <p>(勤労福祉の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢は厳しい状況にあり、とりわけ障がいのある人や高齢者、ひとり親家庭の親、就労経験の少ない若者（就職氷河期世代含む）などの就労が困難な状況にある。 サービス残業や不当解雇など、労働者の権利侵害が問題となっている。 <p>(消費生活の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者を取り巻く環境は、スマートフォンやインターネットの普及に伴って変化し、インターネットやSNSを介した消費者トラブルが増加し、悪徳業者の手法も複雑・多様化している。 高齢化が進む中、詐欺によるトラブルなどが増加している。
-------	---

取組の方針	
-------	--


取組の方針	<p>① 農園芸の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 細河地域の農園芸振興に向けて、植木産業や農業、農空間の保全、育成、活用に向けた方針を示し、農福連携事業の仕組み検討や、スマート農業の普及に努め、有休農地の積極的な活用促進、新たな雇用の創出を図り、農園芸を軸とした地域振興を図っていく。 都市近郊という立地の良さを生かして、安全・安心な良質で市場性の高い減農薬・有機農業を行い、大阪エコ農産物の認証を受けた地元野菜をPRするなど地産地消を推進するとともに、市街地の緑として農地を保全する。 大阪版認定農業者の認定促進、農業経営計画に係る支援、機械化・ICT化や生産方式・経営管理の合理化など、農業の経営改善と収入の安定化を促進するとともに、就農希望者に対する説明会・講習会の情報提供などにより、後継者や新規就農者の確保・育成を支援する。 <p>② 商工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コロナ禍」からの回復・新しい生活様式に則した産業活動を支援し、商工業の維持・成長の支援や起業の促進に取り組むなど地域経済の活性化を進める。 実店舗でしか体験できない付加価値を創り出す地元商店の魅力づくりや、商店街の存続や、市内商業の再構築に向けた取り組みに対する側面的支援を行う。 先進性や独自性のある企業を育成するほか、「いけだピアまるセンター」の企業育成室及びコワーキングスペースを活用し、創業あるいは他業種交流の促進を図る。 生産施設の高度化と健全経営の支援、また、中小企業を担う人材育成などのため、各種講座や融資制度の充実と情報提供による制度活用の促進に努める。 <p>③ 勤労福祉の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワークや「とよの地域若者サポートステーション」などの関係機関と連携し、就業機会の増加と雇用促進及び安定を図るとともに、就労情報の提供や就労支援を行う。 「しごと相談・支援センター」における就労支援及び労働相談を充実させ、労働者の権利を擁護する。 <p>④ 消費生活の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の未然防止や拡大防止のため、地域団体と連携した出前講座などによる啓発を行うとともに、専門相談員の研修会や事例研究会などへの参加の機会を増やすことで、相談への対応力の向上を図る。
-------	---

市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園等を通して、実際に農業を体験する。 市民自ら、地元産の野菜を積極的に購入し、地産地消を推進する。 伝統の植木産業についての知識を深める。 一人ひとりがそれぞれの視点で地元のまちの面白さを発見する。
-------	---


関連する分野別計画など	池田市農業経営基盤強化促進基本構想
-------------	-------------------

施策の柱の名称	1 価値を高め発信するまち
施策の名称	(4) シティプロモーションの展開
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	<p>本市の住みよさや、五月山をはじめとする豊かな自然、多様な文化や伝統、そして大阪国際空港などの魅力が広く発信され、市民生活の満足度の向上や、まちづくりに関わる人々の増加につながっている。</p>
現状と課題	<p>(いけだの魅力発信とファンの創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市は、高速道路網や鉄道、大阪国際空港など交通アクセスに恵まれており、五月山や猪名川をはじめとする豊かな自然や歴史民俗資料館、落語みゅーじあむ、逸翁美術館、小林一三記念館、カップヌードルミュージアム 大阪池田、ヒューモビリティワールドなど、様々な文化施設、また、池田城跡公園、久安寺などの史跡と言った多くの観光資源がある。これらの施設はそれぞれ個々には集客力があるので、市内全体を観光してもらう仕掛けづくりが必要である。 農業・自然体験など、多様な体験型コンテンツを有する事業所が複数あるが、対外に情報を発信できていない。 代表的な伝統行事である「がんがら火祭り」や地域に根差した「池田市民カーニバル」を活かした集客やまちの活性化が求められている。 ホームページや広報誌をはじめ、SNS など各種情報媒体を通じ市政情報を積極的に提供しているが、SNS のいっそうの活用をはじめ、各種情報媒体の特性を生かした情報発信、とりわけ、年代や目的などターゲットとマッチ情報発信がより必要とされている。 <p>(観光の推進とイベント等の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力を広域的にネットワーク化する広域連携による観光促進も重要と認識しており、連携を促進するためにも知名度の向上が求められている。

取組の方針	<p>① いけだの魅力発信とファンの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の特徴である、空港所在市としての都市との近接性を生かし、さらに世界的企業家等の起業家精神の醸成を図りながら、市内で様々な観光コンテンツを体験してもらえような、都市型ワーケーションの展開を進める。 近隣市町村と連携をとりながら、空港機能を活用したまちづくりを推進する。 広報誌や各種刊行物の内容を一層充実させ、市政情報を積極的かつ効果的に発信する。ホームページや各種 SNS をそれぞれの特性に応じて積極的に活用し、市政情報や本市の魅力を市内外に発信する。マスメディアを活用し、市の PR を積極的に行う。 池田市観光案内所・大阪池田ゲストインフォメーションやオウンドメディア・SNSなどを活用し、情報発信の強化を図る。 子どもや若者、高齢者といった各年齢層や、外国人、障がい者（児）、子育て世帯など市民ニーズに合わせた情報発信を行う。各種媒体の持つ特性を最大限に活用し、ターゲットを設定・特化するなど効果的かつ戦略的な情報発信を行う。 <p>② 観光の推進とイベント等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内を回遊してもらえるようアプリの活用や、周辺自治体及び企業との連携を図り、広域観光を推進する。 社会情勢の中で変化していく観光トレンドの情報収集をし、市内観光が適応するよう努める。 池田市観光協会ホームページの多言語表記や、他市の自治体においてほとんど先例がない取り組みとしてフードダイバーシティを推進し、インバウンドの誘致を図る。 観光協会を支援し連携を深めながら、様々な企画やイベントを行い観光の促進を図る。 「がんがら火祭り」などの伝統行事、池田市民カーニバルなど地域の活性化に寄与するイベントを開催する。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> イベントや行事などに積極的に参加し地域の交流や活性化を図る。 観光ボランティアガイドなどに参加し観光客のおもてなしや池田市の魅力の発信を行う。 本市の歴史や文化などに興味を持ち、本市への愛着と関心を深める。 本市の魅力を市民一人ひとりが他者に広める。 市民が SNS などでも本市の市政情報や魅力を発信する。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生計画（池田市） 明日の日本を支える観光ビジョン（観光庁） 空港の設置及び管理に関する基本方針（国土交通省）

施策の柱の名称	2 子どもと大人の未来を育てるまち
施策の名称	(1) 子ども・子育て支援の充実
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	すべての子どもが健やかに、その子らしく生き生きと育ち、子育てする人は安心して子どもを産み育てられる環境で子育てを楽しみ、地域みんなが子どもが育つ喜びを感じている。
現状と課題	<p>(母子包括支援体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族や地域内での子育ての知識・経験の共有が難しく、周囲に手助けが求めにくい状況があり、子育ての孤立を防ぐことが求められている。 産前産後の母親や乳児等対象の交流の機会の拡充が求められている。 <p>(療育・発達支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりのニーズに合った支援、それぞれのライフステージに応じた支援を行い、その人らしい自立した生活の充実を図ることが求められている。 重症心身障がい児や医療的ケア児について、身近な地域で通える親子通園の場が求められている。 <p>(子どもと子育てを守る環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童家庭相談件数の増加や支援対象世帯の多様化する課題に対応した体制整備が課題。 18歳までの子どもやひとり親家庭の医療費を助成している。 経済状況が不安定な支援を必要とする世帯に適切な支援を届けるための入り口が課題。 子どもの居場所づくりに係るこども食堂への支援を行うなど、子どもの貧困対策に資する取組を実施している。 <p>(就学前教育・保育、放課後児童対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 池田市内就学前教育について、幼児教育サポートチームによる乳幼児施設の訪問や研修会開催、小学校との円滑な接続の推進を図っている。訪問回数や研修内容の充実等さらなる取り組みの推進が課題である。 働き方の多様化や幼児教育・保育の無償化に伴い、保育施設入所を希望する世帯が増加している。これに比例して就学児童の保育需要も増加しており、それぞれの受け皿の確保が課題である。

取組の方針	<p>① 母子包括支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯、とりわけ母子が孤立しないよう、妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援の充実を図るとともに、産前産後の母親の心身の健康の保持増進に努める。 <p>② 療育・発達支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達に支援が必要な子どもに対し、青年期に至るまで一貫した、支援を行うためのシステムを構築し、各関係機関との連携のもとで、「いけだつながりシート Ikeda_s」の利活用を推進し、専門職による療育・支援を行っていく。 児童発達支援センターにおいて、重症心身障がい児・医療的ケア児の受け入れをさらに進める。また、児童発達支援センターを中核とした地域支援を行うことにより、療育・発達支援の充実を図る。 <p>③ 子どもと子育てを守る環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待に対応する専門職や職員の体制強化を進め、多様な機関との連携のもと早期発見・早期対応に努めるとともに、虐待の発生予防施策を充実させる。 18歳までの子どもとひとり親家庭の保険診療に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の医療費負担の軽減と、子どもの健全な育成と健康保持に努める。 ひとり親家庭の相談・情報提供機能の充実に努め、制度の周知と利用促進を図る。 地域子育て支援の推進とネットワーク構築を図る。 成長段階に応じた切れ目のない支援を行うとともに、支援の優先度の高い子どもに必要な支援が届くよう子どもの貧困対策の取組を推進する。 <p>④ 就学前教育・保育、放課後児童対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前教育の充実、幼児教育を推進するため、幼児教育サポートチームによる乳幼児施設への支援体制のさらなる充実を図ります。また、市内小・義務教育学校との連携を推進し、子どもたちがスムーズに小学校生活へと移行できるよう支援します。 既存施設の認定こども園化や保育施設の整備、放課後児童対策の拡充を図る。 保育従事者の確保と適切な育成支援の提供に向けた研修の充実や巡回指導により、保育の質の向上に努める。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 適切な医療機関受診に努める。 地域全体で子どもたちが健やかに育つよう見守る。 地域・社会全体で子育てを応援し、次代の親となる子どもの健やかな育ちを見守る。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 第2期池田市子ども・子育て支援事業計画 第2期池田市障害児福祉計画 第6期池田市障害福祉計画 池田市教育ビジョン

施策の柱の名称	2 子どもと大人の未来を育てるまち
施策の名称	(2) 学校教育の充実
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	小中一貫の教育システム・教育内容が充実しており、地域に見守られた安全・快適な学校で、児童・生徒が自らの個性や能力を伸ばし・可能性を広げながら成長している。
現状と課題	<p>(教育内容の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども同士のコミュニケーションが不足し、多様な体験を積み重ねる機会が減少している。新学習指導要領においても、個別最適な学びと協働的な学びが求められている。 ICT 機器を効果的に活用した授業研究をおこなうとともに、「確かな学力」の定着を図るため、教員のさらなる「授業力」の向上が求められている。 支援を要する子どもたちや外国にルーツをもつ子どもたちが増加している。 社会環境や生活様式の急激な変化により、心の健康、生活習慣病、アレルギー疾患や感染症等の健康問題が深刻化する中、健康に留意した教育の一層の充実が求められる。 <p>(教育環境の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校校舎及び屋内運動場の耐震化については平成 28 年度末で完了したが、施設の老朽化が進んでいるため長寿命化計画の方針に基づく施設更新など、必要な部分については、財政状況を考慮しつつ計画的に実施していかなければならない。 教員志望者が全国的に減少。教職員の継続的な新規採用・教職員の適正配置、広域人事、教員の能力向上が課題。 <p>(学校教育を支える地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会設置が平成 29 年 4 月より努力義務となっている中、池田市では現在、ほそごう学園に学校運営協議会が設置されコミュニティスクールとして運営している。今後、どのように拡大していくのか検討が必要。 学校・行政・家庭・地域・企業等複数の主体が連携し、子どもたちに多様な学習機会を提供することが求められている。

取組の方針	<p>① 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学園による 9 年間を見通した教育課程の在り方や学習指導について、児童・生徒の発達段階に考慮した教育課程の編成・充実を図る。また、不登校児童生徒への対応やいじめ・虐待などの事案等についても適切に対応できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの専門家による支援を進める。 自ら学ぶ意欲を高め、目標を達成するための行動選択や意思決定できる態度やライフスキルを育成するとともに、課題解決的な学習や体験的な学習の充実を図るほか、ICT 環境整備の一層の推進と ICT を活用した授業の指導方法や指導体制の改善によって「個に応じた指導の充実」を図る。 安全・健康に留意した交通安全教室や食育の充実を図るとともに、家庭や地域、関係機関等との連携のもとで、学校の教育活動全体を通じた学校安全教育を行う。 インクルーシブ教育の理念を踏まえた特別支援教育の充実や、日本語指導・キャリア教育や相談支援の充実を図る。 <p>② 教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設等の長寿命化の方針に基づき、計画的な改修による安全・安心かつ多様な教育ニーズに対応した学校施設の実現を図る。 教職員の継続的な採用を計画するとともに、学び続ける教職員を育成するために、教員養成セミナーの開講や、様々な課題に対応する力を身につける各種研修を開催する。 学校の安全設備の設置や整備等、学校の実情に応じた学校安全体制を推進するとともに、児童・生徒自らが安全に行動できる力を育成する安全教育を推進する。 <p>③ 学校教育を支える地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ほそごう学園で設置されている学校運営協議会を他の学園にも拡大し、地域とともにある学校として教育活動を進めていけるよう、協議会からの助言を生かした学校園づくりを行う。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域の見守り活動や、放課後・土曜学習などに取り組む。 一人ひとりの児童・生徒と関わりを持ち、地域でのつながりを大切にする。 地域の教育力向上に向け、家庭・学校・地域が一体となって、学校教育を支援する活動に参画する。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田市教育ビジョン

施策の柱の名称	2 子どもと大人の未来を育てるまち
---------	-------------------

施策の名称	(3) 生涯学習活動の推進と郷土愛の涵養
-------	----------------------

関連するSDGsのゴール	     
--------------	--

めざす姿	<p>市民が生涯を通じて主体的に学び、その成果を地域での活動に生かすことで、「学びと活動の好循環」が生まれ、また、郷土の歴史や文化への理解を深めることにより、それらを自らの手で守り伝える意識が、市民一人ひとりに芽生えている。</p>
------	--

現状と課題	<p>(社会教育の振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「人生100年時代」を迎え、人々の生き方がより多様化していく中で、生涯にわたって学び続けられる環境づくりが求められている。 ・ 中央公民館では、主催講座をはじめ、各機関との連携講座を実施して、市民の生涯学習機会の充実を図っている。 ・ 図書館に求められるサービスは多種多様化しており、課題解決に役立つ資料・情報の提供や市民交流の場としての役割が期待されている。 ・ 児童館・水月児童文化センター・五月山児童文化センターは、特に青少年の健全な自発活動の促進を図るための施設として、指定管理者により民間のノウハウを活かした様々な事業が展開されている。他方、各施設は老朽化が著しく、社会情勢の変化に合わせた大幅な更新が必要である。 <p>(歴史・文化資源の保存・活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市には、貴重な文化財や伝統行事などの歴史文化遺産が数多く残されており、それらを活かした文化活動や継承活動が行われている。他方、こうした活動をさらに継続・発展させるとともに、市民の精神的拠り所としての歴史文化遺産を将来にわたって守り伝えていくためには、地域の人々が自らその保存・活用に積極的に寄与することが求められている。 ・ 本市は、人々の生活の中で積み重ねられてきた歴史・文化の継承に努めるとともに、それらに対する市民の理解と郷土への愛着を深めるため、歴史民俗資料館において展示や普及活動を行っている。今後さらに、多様な市民の学習や文化活動、相互交流を促進するため、施設や展示の機能を時代の変化に応じた形に更新する必要がある。
-------	--

取組の方針

<p>① 社会教育の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会のみならず、首長部局や大学などの教育機関、NPOなどの民間団体と連携することで、多様化・高度化する社会や市民のニーズに対応した講座や事業を実施するなど、市民の学習機会のさらなる拡充を図る。 ・ 公民館を社会教育推進の拠点施設と位置づけ、市民のニーズや生活環境の変化に即した講座や講演会を通じて、市民への情報発信を積極的に行う。また、美術展を継続的に開催し、市民の創作意欲と作品鑑賞を通して文化意識の高揚を図る。 ・ デジタル資料を活用した図書館機能の充実を図り、高度化する情報社会に対応できる図書館サービスを提供するとともに、池田地域と石橋地域の図書館が連携し、地域住民に役立つ情報の発信や市民が交流できる図書館づくりに取り組む。 ・ 社会情勢の変化も踏まえ、学習活動や市民交流の拠点となる社会教育施設を計画的に整備するとともに、市民が学習の成果を地域社会に還元できる仕組みを作ることで、持続可能な地域づくりに繋がるよう支援する。 <p>② 歴史・文化資源の保存・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の貴重な歴史・文化遺産を保存・継承し、それらの歴史的・文化的価値を広く市民に周知することを通じて、ふるさとの歴史・文化に対する理解を深められるよう、歴史民俗資料館の機能更新を図る。 ・ 大学などの研究機関と連携しつつ、さまざまな形で市民が自らの地域の歴史・文化に触れる機会を提供することで、地域資源の保存・活用に対する意識向上と、文化・継承活動への主体的な参画を促す。

市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加及び講師として協力する。 ・ 生涯学び続ける姿勢を大切にする。 ・ 地域の歴史・文化や歴史文化遺産を知り、守り伝え、発信することを通して、次の世代に着実に継承する。
-------	--



関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 池田市歴史文化基本構想 ・ 池田市教育ビジョン
-------------	--

施策の柱の名称	2 子どもと大人の未来を育てるまち
施策の名称	(4) 文化・芸術・スポーツ活動の推進
関連するSDGsのゴール	   
めざす姿	市民によるさまざまな文化・芸術・スポーツ活動が本市の新たな魅力や活動を生み出し、それらを通して地域や世代を越えた幅広い交流が生まれている。
現状と課題	<p>(文化・芸術活動の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史と伝統の中で培われた本市特有の文化を継承するとともに、新たな創造・発展が求められている。 各種団体により多数の文化イベントが開催され、市民文化会館をはじめとする文化施設では市民による文化活動が盛んに行われている。 本市には歴史ある文化関係団体が多数存在するが、ライフスタイルや社会構造の変化から、構成員の高齢化や減少が見られる。地域で文化活動を担う人材の育成や、多様な市民のニーズに即して事業を展開していくことが求められている。 <p>(スポーツの振興)</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが様々な立場でスポーツと関わる「生涯スポーツ」を推進しており、地域主体で様々なスポーツ・レクリエーション活動が行われて、多世代にわたる人々の交流の場となっている。 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として、若者を中心にニュースポーツやパラスポーツへのニーズ・関心が高まっているものの、現状では、組織化された団体が存在せず、日常的にプレーできる場所や機会も乏しい。

取組の方針	<p>① 文化・芸術活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化活動の主体である市民の活動を支援するとともに、文化やスポーツの分野で功績のあった市民へ奨励金を交付する。 文化振興団体等と連携し、より多くの市民が参加できる形で文化・芸術活動が継続的に行われるよう、関係団体への助言や、活動を担う人材の育成に努める。 文化施設を活用してさまざまな文化事業を実施することで、市民が活動の成果を発表できる場を設けるとともに、人々が文化・芸術に触れることができる機会を提供する。 <p>② スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰でも気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催するなど、生涯スポーツを通して市民の健康づくりや生きがいづくりを推進する。 市民ニーズや生活環境の変化に合わせて、スポーツ施設の整備や維持を図るとともに、さまざまなスポーツに日常的に親しめる環境づくりや新たな指導者の発掘に努める。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 様々な文化・スポーツ活動への参加を通じて、地域活性化に貢献します。 文化・スポーツ活動について積極的に情報発信します。 文化・スポーツ活動の成果を定期的に発表します。
関連する分野別計画など	

施策の柱の名称	3 いきいきと暮らし続けられるまち
施策の名称	(1) 地域共生社会の実現
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	人権文化の高まりのもと、誰もが住み慣れた地域で心豊かに生活し、地域社会の一員として、その人らしく輝いている。
現状と課題	<p>(人権文化の醸成)</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションツールが多様化する中で差別事象も多様化し、誰もが被害者にも加害者にもなり得る可能性も拡大しているため、新たな法規制を含めた対応が求められている。 <p>(男女共同参画の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会のあらゆる分野において、依然として男女共同参画は十分ではなく、コロナ禍においては女性の貧困やドメスティック・バイオレンスの増加という形で、顕著に表れている。これを阻んでいる固定的な性別役割分担意識や社会の仕組みを解消・改善していくことが求められており、女性に対して意思決定過程への積極的な参画を促すエンパワーメントや、政策決定過程への女性の積極登用といったポジティブアクションを進めていく必要がある。 <p>(多文化共生社会づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国籍、文化的背景等にかかわらず、すべての市民が社会の対等な構成員として共に暮らすダイバーシティ社会の形成が進むなか、本市内の外国人住民の人口も増加している。外国人住民の生活上のサポートや地域市民との交流、相互理解のための取り組みがますます求められている。 <p>(包括的な支援体制の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複合的・複雑で対応が困難なケースも増加していることに加えて、経済的な困窮や社会的孤立が急増している。社会から孤立した人たちや支援を拒否する人たちへのアプローチが課題となっている。 自殺防止・予防のための啓発等を地域活動支援センターと協力して行っている。市民の誰もが自殺対策に関する正しい知識やその重要性を理解し、自殺防止の適切な対応ができるよう、情報提供や啓発を進めていくことが求められている。

取組の方針	<p>① 人権文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会や講座、啓発冊子の配布と合わせて、インターネット等の新たなツールを活用した啓発を充実させる。 人権擁護推進協議会、企業人権啓発推進員協議会、人権擁護委員会などの関連機関と連携を図り、啓発や人権相談の充実を図る。 <p>② 男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画や「性」についての正しい知識について継続的な広報・教育・啓発活動を行うとともに、企業や官公庁における、管理職や政策決定の場への女性の積極登用を推進する。 配偶者などからの暴力の防止と被害者保護のための施策の強化を図る。 女性の問題に関わる相談事業を実施する。 <p>③ 多文化共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民が、地域の市民として生活できるよう、多言語による相談や日本語教室の実施等の支援を行うとともに、外国人市民と地域の市民が交流できる場所をつくり、相互理解の促進に努める。また、多文化共生の取り組みを行う団体や外国人市民と地域の市民との協働による事業を支援する。 国際的な視野を広げ、関心を高めるため、姉妹都市ローンセストン市（オーストラリア）、友好都市蘇州市（中国）との交流を継続するほか、国際協力について学ぶ機会を提供する。 <p>④ 包括的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における生活課題に関する相談を、多機関の協働のもとで包括的に受け止め、支援する体制を整備する。 生活困窮者と生活保護受給者の個々の生活状況等を把握し、経済的自立に向けた支援や子どもの就学支援等を切れ目なく一体的に行う。 自殺対策に関する理解を広げるため、広報紙やホームページ等のメディアを活用した啓発活動を行うとともに、自殺対策を支える人材やゲートキーパーを養成する。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画や人権問題について認識を深め、意識の向上に努める。 啓発や情報発信の中身についての提案を応募するとともに、講演会やイベントなどの企画運営に関わる。 地域による支えあいの取り組みに積極的に参加する。 外国人市民と日本人市民との交流会に参加する。 自殺対策を支える人材やゲートキーパーの養成の取り組みに積極的に参加する。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田男女共同参画推進計画「いけだパートナーシップ21」 第4期池田市地域福祉計画 池田市自殺対策計画

施策の柱の名称	3 いきいきと暮らし続けられるまち
施策の名称	(2) 高齢福祉の充実
関連するSDGsのゴール	 
めざす姿	いくつになっても住み慣れた地域で生き生きと活動でき、介護等が必要になった時には、包括的・継続的な支援体制がつくる安心のもとでサービスを利用し、自分らしい生活を継続できる。
現状と課題	<p>(元気高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病等の重症化を予防する取組みと生活機能の低下を防止するための取組みを一体的に実施する必要がある。 高齢者のフレイル状態の予防が課題となっている。 介護予防を通じて身近な場所で身近な人とのつながり・交流を持ち、活動の場が拡大していくような地域づくりに努めている。 <p>(地域包括ケアシステムの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の困りごとについて、適切なサービスや機関へつながる仕組みの構築を進めている一方で、地域包括支援センターへの相談件数の増加、支援の長期化などにより、きめ細かな支援の維持・継続が課題となっている。 「老老介護」や「認認介護」の増加、また、「介護離職」の増加が見込まれ、その対応が求められる。 医療と介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に受けることができる体制づくりの重要性が高まっている。 <p>(介護保険制度の適正運用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住み慣れた地域で自立した生活をおくることができるよう、地域の実情や高齢者のニーズに応じたサービス提供基盤の充実に努めている。 サービス提供事業者に対する指導・監督などを必要に応じて実施している。 サービスの質を維持・向上させるためにはサービス従事者の確保も重要である。 <p>(認知症対策の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の方やその家族が地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けるために、認知症に関する正しい知識と理解の促進に向けた啓発が重要である。 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安全に暮らし続けていくための取組みが必要である。


取組の方針	<p>① 元気高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の主体的な健康づくりを支援するため、地域の団体や保健・医療・福祉の各関係機関と連携した活動を推進し、生活習慣病や認知症等を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。 介護予防に関する基本的な知識の普及啓発や、運動・栄養・口腔・生活機能全般に関する指導を行う。 健康への関心を高めることにより社会参加を促し、地域のつながり・交流を深める。 地域において市民全体の介護予防活動の継続・促進を図るため、地域の介護予防活動に取組む組織を支援する。 <p>② 地域包括ケアシステムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅介護を行う家族の負担を軽減するため、各種サービスの利用を促進し、家族介護者のレスパイトケアを充実させる。 地域包括支援センターの機能強化を図るため、担当圏域や人員体制、業務内容などを総合的に見直すとともに、包括的支援体制の充実を目指し、医療・介護・福祉の関係機関や団体等との連携をコーディネートし、ネットワーク機能の拡充を図る。 <p>③ 介護保険制度の適正運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度やサービス等に関する情報提供・相談体制を充実させるとともに、サービスの質の向上に向けて、給付の適正化やサービス提供事業者に対する指導・助言の強化、介護従事者に対する研修の充実などを行う。 介護保険給付の適正化を図るため、ケアプラン点検を実施する。 <p>④ 認知症対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症とその家族を支える「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。 市立池田病院や池田市医師会、かかりつけ医と連携し、認知症の早期発見・早期対応に取り組む。 地域住民の認知症への理解を深めるとともに、認知症高齢者の見守り・支え合い体制を強化し、認知症になっても誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の経験と知識を活かし、地域社会に貢献する様々な活動へ参加する。 認知症に対して正しい知識を持ち、当事者や家族の状況を理解する。 地域で困っている人がいたら、適切な機関に支援をつなぐ。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

施策の柱の名称	3 いきいきと暮らし続けられるまち
施策の名称	(3) 障がい福祉の充実
関連するSDGsのゴール	
めざす姿	障がいに伴う介助・介護等の必要に応じてサービスを利用し、差別やバリアのない住み慣れた地域で、自分らしく生活・社会参画ができる。
現状と課題	<p>(生活支援サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者（児）とその家族が地域社会の中で、安心して暮らし、自立した生活を送ることができるよう、障がい福祉サービス等の給付を行い、福祉の増進に努めている。また、重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病患者の医療費を助成している。 障がいの重度化や本人・家族の高齢化、親なきあとに備える体制づくりが課題となっている。 <p>(社会参加の拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会参加などの目的で外出する際に、障がい者が安心して外出できるよう外出支援サービスの充実を行い、障がい者の社会参加の促進に努めている。 障がい者の特性や能力に応じて地域社会の中で役割を担う地域共生社会の実現に向けた取り組みが必要である。 <p>(優先調達の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用の促進と働きやすい職場づくりを進めるため、関係機関と連携しながら、就労支援体制の確立に努めている。 障がい者の就労に向けての就労支援施策の充実のために、障がい者の就職や職業能力の習得、向上、就職後の安定就労など、相談支援体制づくりが必要である。

取組の方針	<p>① 生活支援サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者（児）とその家族が地域社会の中で安心して暮らし、自立した生活を送ることができるよう、ライフステージや障がいの状況、ニーズに応じた福祉サービスの充実を図る。 重度障がい者の健康の保持のため、重度の障がい者と難病患者の保険診療に係る医療費の一部を助成する。 <p>② 社会参加の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層の障がい者の就労の場の確保、就労を継続するためのサポート体制の確立に取り組む。 成人期においても、生活機能の維持・向上を図るためのリハビリテーションを継続し、障がいの重度化を予防することで、地域で自立した生活が送れるよう支援する。 <p>③ 優先調達の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援事業所等の受注機会の拡大を図るため、障害者優先調達推進法に基づき、物品等の調達に努める。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 多様な障がいについて理解を深める。 障がいのある人もない人もお互いを尊重する。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 第5期池田市障害者計画 第6期池田市障害福祉計画 第2期池田市障害児福祉計画

施策の柱の名称	3 いきいきと暮らし続けられるまち
---------	-------------------

施策の名称	(4) 保健・医療の充実
-------	--------------

関連するSDGsのゴール	 
--------------	---

めざす姿	すべての市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組んでいて、診療所や病院が機能に即して適切に利用され、地域の医療体制が保たれている。
------	--

現状と課題	<p>(健康づくりの推進と生活習慣病の予防)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康への関心は非常に高いが、運動不足と感じている人が多く、運動習慣のある人は少ない傾向にある。 ライフステージに応じた健康情報の提供方法や情報を取捨選択できるサポートが必要。 池田市の各がん検診受診率は、全国・大阪府平均より低い状況が続いている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛生活の長期化と多くの人の活動低下が起こり、特に高齢者では身体機能の低下(フレイル)が問題となっている。市民の健康づくりに対する意識の向上や生活習慣病の予防、さらに地域医療体制の重要性が増している。 <p>(地域医療体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立池田病院では、病床利用率が80%を超え、地域の診療所からの紹介率も70%を超えるなど、市域全体で高まる医療ニーズに対して一定の成果をあげているが、かかりつけ医や近隣病院等とのさらなる機能分担及び連携強化を図る必要がある。 2025年度を目標年度とする地域医療構想の実現に資するよう「公立・公的医療機関等でなければ担えない機能」の強化・充実が必要となっている。 急速な高齢化や生活習慣病の増加、また出産や子育て等に対応する適切な医療サービスが受けられるよう、医療体制の充実が求められている。 <p>(医療保険制度の安定的運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費は増加傾向にあるため、医療保険制度の安定的な運営には、さらなる医療費適正化が求められ、予防・健康づくりの取組の着実な推進及び保険料収納率の向上が必要である。 国民皆保険を堅持していくため、医療保険制度の一元化が必要である。 <p>(感染症対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染予防、重症化予防、まん延防止のため、定期予防接種及び新たな感染症に対する臨時の予防接種を速やかに実施することと、その体制づくりが求められている。
-------	--

取組の方針	<p>① 健康づくりの推進と生活習慣病の予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症及び重症化の予防に重点をおいた保健事業の充実を図るとともに、健康の維持管理に対する意識の啓発に努める。 特定健診・特定保健指導、各種がん検診の個別勧奨通知など、受診率向上に向けた取組を行う。 「健康いけだ21」の周知を図り、健康づくりの意識づけを行う。 運動教室や各種がん検診等の情報を、様々な媒体を活用し、効果的に発信する。 <p>② 地域医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療、小児医療及び周産期医療等の医療体制や、専門外来機能を充実させる。 より良い休日診療体制の構築に向けて、三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）との連携の強化に努める。 市域のみならず、二次医療圏も含めた診療所との連携強化に努める。 病院間のさらなる機能分担の進展に努めるとともに、各種専門機能を持つ病院や近隣の高度医療機関との連携強化を図る。 市立池田病院の安定した経営基盤づくりを進める。 <p>③ 医療保険制度の安定的運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民皆保険を安定的に運営していくために、健診結果や医療レセプトのデータ分析による疾病構造の把握や、高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施などにより、健康寿命の延伸と、医療費適正化を図る。 保険料収納率の向上のため、口座振替の促進、コンビニ納付やキャッシュレス決済の拡充に努めるとともに、個々の状況に応じた納付相談の実施、滞納者の実態把握と徴収強化に努める。 <p>④ 感染症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を実施し、予防接種で防ぐことのできる疾病の予防、蔓延防止に努める。 予防接種の勧奨通知や近隣市との覚書締結等により接種率の向上を図る。 保健所と連携して注意喚起の周知を行う。
-------	--

市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自分自身の健康を保つため、それぞれのライフステージに応じた健康づくりに取り組む。 がん検診や特定健診等を受診し、生活習慣病予防に取り組む。 かかりつけ医を持ち、適切に診療を受ける。
-------	--

関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 健康いけだ21 第3期池田市地域福祉計画 第2期池田市子ども・子育て支援事業計画 大阪府医療計画（大阪府地域医療構想）
-------------	--

施策の柱の名称	4 地球環境と調和する安全・安心なまち
施策の名称	(1) 道路・公共交通の充実
関連するSDGsのゴール	  
めざす姿	人と環境にやさしいユニバーサルな道路・交通体系が様々な都市施設間を便利に結んでおり、誰もが安心して快適に移動できる。
現状と課題	<p>(道路整備と維持保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の骨格を形成し市域の軸となる都市計画道路、市民生活と密着した生活道路の整備を進め、また、阪神高速道路池田線や新名神高速道路によって、近郊都市へのアクセス改善も進んだ。都市軸の重要な役割を担う都市計画道路や周辺道路の整備を進め、円滑な通行と防災空間の確保に努めている。 道路網を形成するための重要な役割を担っている本市の橋梁については、現在、約40%が建設後50年を経過しており、令和20年には90%を超える見込みとなっている。今後は、安全性を確保しつつ、コスト削減を図りながら、計画的な補修を行っていく必要がある。 <p>(公共交通体系の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の事故や、ながらスマホによる自転車と歩行者の事故が増加している。 駅周辺の放置自転車や違法駐車は指導啓発や移動を行うことで改善されている。 公共交通機関の利用者の減少による、公共交通ネットワークの縮小が懸念されている。 公共交通機関の各種施設や鉄道駅において、バリアフリー化が十分とは言えない状況である。 <p>(交通安全対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府下の交通事故件数は減少傾向にあるものの各地で通学路等の重大事故が多発していることから、本市においても継続的な点検と早期の対策を実施していく必要がある。

取組の方針	<p>① 道路整備と維持保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点的および優先的に整備すべき路線を抽出し、国や府、近隣市と連携を図りながら計画的な道路整備と適切な管理を推進する。 駅周辺については環境や景観に配慮した道路整備を行うとともに、生活道路については地域のニーズに沿った維持補修を行い、道幅の狭い箇所については助成制度による狭あい道路の解消に努める。 道路橋梁や歩道橋については、劣化の進行状況に加え、緊急交通路や避難路の指定の有無、5年毎の定期点検の結果を基に計画を見直ししながら、耐震化や長寿命化のための補修を進めていく。 <p>② 公共交通体系の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者や自転車に配慮した道路空間の再配分を行う。 公共交通の補完、近距離の自動車利用の代替手段として自転車の積極的な活用を推進する。 すべての人が安心して快適に移動できるよう、バリアフリー基本構想を見直し、公共交通機関の各種施設や駅周辺道路などについて、ユニバーサルデザインに配慮した整備を行う。 地域公共交通計画に基づき、公共交通に係わる実証実験などを通じて、地域の特性に応じた交通の在り方を示し、交通ネットワークの充実を図る。 <p>③ 交通安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路や未就学児のお散歩コース等について、「池田市子供の移動経路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、こども園、PTA等と危険箇所を抽出するとともに、歩道の改良、グリーンベルト、道路標示等の交通安全施設の整備を行い、安全な通行を確保する。
市民の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちが普段利用する道路について、積極的に意見を出す。 道路に愛着を持ち、「公共施設の美化」の取り組みとして沿道の美化活動に参画する。 マイカーの利用を控え、積極的に公共交通機関を利用する。
関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田市バリアフリーマスタープラン 池田市交通バリアフリー基本構想 池田市自転車活用推進計画 池田市地域公共交通計画

施策の柱の名称	4 地球環境と調和する安全・安心なまち
---------	---------------------

施策の名称	(2) 快適な住宅・住環境づくり
-------	------------------

関連するSDGsのゴール	
--------------	--

めざす姿	<p>良質で多様な住宅ニーズに対応できる、安全な住宅・住環境が形成・更新されていて、快適な住生活・地域生活の環境が保たれている。</p>
------	--

現状と課題	
-------	--

<p>(良好な住宅ストックの供給促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営、民営合わせて潤沢に住宅が供給されているが、古い賃貸住宅では空き戸数が目立っている。 市営住宅ストックの老朽化や入居者の高齢化が進んでいることから、高齢者の生活に対応した住宅ストックを確保するための建替えや改善が必要である。 高齢者世帯や母子世帯など、住宅に困窮している市民に対応するためには、公営住宅の供給だけでなく、民間賃貸住宅の活用が必要である。 既成市街地を中心に木造老朽住宅が密集する地域では、都市防災や居住環境などの観点から、安全・安心で良好な住環境の整備が求められるほか、住宅整備に関しても、環境問題への配慮が求められる。 <p>(空き家の適正管理と利活用の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年の住宅・土地統計調査において、本市の空き家の数は6,660戸、空き家率は12.5%となっており、今後の人口減少や高齢者世帯の増加に伴う空き家の更なる増加が懸念される。 <p>(公園・緑地の利活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園や緑地には、環境・防災・健康・歴史・文化・賑わい創出などさまざまな役割が求められ、また、市内の各施設の老朽化も進んでいることから、その整備にあたっては、地域住民のニーズの反映とともに、機能分担や統廃合による集約化を図るなど、計画的な事業の展開が必要である。 頻発化する大規模災害の影響による公園樹の倒木の被害を防止するため、適切な管理が必要である。 <p>(快適環境の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の環境を監視するために、大気、水質、騒音、振動の状況について継続的に測定を行っている。これまでの取組により確保した衛生的な生活環境を維持するために、害虫対策をはじめとする公衆衛生対策を継続する必要がある。 本市の南部には大阪国際空港が位置していることから、周辺地域における騒音対策が必要である。 葬儀施設の老朽化が進んでおり、また、家族葬及び直葬といった葬儀の形態が増加傾向にある。

取組の方針	
-------	--

<p>① 良好な住宅ストックの供給促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な視点に基づいた市営住宅の管理や維持保全を行い、住宅ストックの建物の安全性の向上やバリアフリー化を推進する。また、社会情勢の変化、住宅困窮者の状況を踏まえ、市営住宅の目標管理戸数の見直しを継続して行うとともに、住宅関係機関と連携し、良質な公的住宅の供給に努める。 民間賃貸住宅市場において、高齢者や障がいのある人、低額所得者、子育て世帯、外国人等の住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できるよう、不動産事業者等と連携して、住宅セーフティネットの充実に取り組む。 建築基準法の遵守など適切な行政指導を行うほか公的助成や優遇税制により、住宅のバリアフリー化や住宅の耐震化、長期優良住宅の建設の促進、住宅の省エネ化を促進する。 <p>② 空き家の適正管理と利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空家等の適正管理を促進するための指導や意識啓発を行う。また、空家等対策に取り組む関係団体や民間事業者等との連携のもとで、空き家の所有者等を対象とした利活用に関する情報提供や活用意向の掘り起こしを行うほか、老朽危険空家の除却を促進する。 <p>③ 公園・緑地の利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民のニーズを反映し、都市公園の機能や配置の再編、未着手の都市計画公園緑地の必要性等を踏まえながら、公園緑地の統廃合も視野に入れた公園緑地整備を推進する。 民間活力を導入し、指定管理制度に加えて設置管理許可制度を導入した新たな制度に基づく公園管理を民間事業者に委託することで、公園の維持管理コストの縮減と市民サービスの向上を図る。 <p>④ 快適環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 大気、水質、騒音、振動、その他の有害物質についての環境監視を継続して行うほか、まちの環境美化や不法簡易屋外広告物の除去等に努める。 公衆便所の維持管理、害虫駆除、飼犬登録、狂犬病の発生及び蔓延防止並びに飼犬の適正飼養、野良猫の不妊・去勢手術に対する助成など、公衆衛生の保全に努める。 葬祭場の運営にあたっては、家族葬及び直葬の増加に伴う葬儀の多様化に対応するとともに、葬儀施設については、計画的に修繕や改修等を進める。
--

市民の取組	
-------	--

<ul style="list-style-type: none"> 住宅に関する知識を深め、自らの住生活の質を高めるとともに、地域コミュニティの担い手として、地域の居住魅力の向上に努める。 空き家等に関する知識を深め、市が推進する空き家等の対策を認識し、対策の推進に協力する。 危険害虫の知識と適切な駆除方法を習得する。
--

関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田市住宅マスタープラン 池田市空家等対策計画 池田市住宅・建築物耐震改修促進計画
-------------	---

施策の柱の名称	4 地球環境と調和する安全・安心なまち
---------	---------------------

施策の名称	(3) 上下水道の充実
-------	-------------

関連するSDGsのゴール	
--------------	--

めざす姿	安全な水道水の安定供給と、下水処理による公衆衛生・公共用水域の水質保全・浸水防除が保たれ、次世代につながる健全な水循環が実現している。
------	---

現状と課題	
-------	--

<p>(安全で安定した水の供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎えた施設や設備、老朽化した管路の更新を行うとともに、基幹施設の耐震化を実施している。 猪名川、余野川の2水源に加え、危機管理体制の充実のため大阪広域水道企業団からの受水を行い、複数水源を確保している。 安全な水道水を供給するため、水質基準の自己検査項目を拡充し、安定した水質を確保している。 持続可能な府域水道事業の構築に向け、府域一水道の検討がなされている。 <p>(下水道施設の更新・維持・保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道計画区域内普及率は100%に達し、水洗化と公共用水域の水質保全が確保されている(一部未整備地区があるため汚水整備の普及率は99.9%)。 下水道施設は整備後50年以上が経過し、公衆衛生、水質保全及び良好な水環境の確保をする上で、老朽化対策・耐震化が課題。 <p>(公営企業としての健全経営の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設や設備更新にかかる費用の増加及び節水意識の定着による水道料金・下水道使用料収入の減が見込まれるため、経営の健全化に向けて検討を行い、事業の効率化、組織体制の見直しを図っている。 中長期的な視点から経営の健全化を実現するため、池田市上下水道事業経営戦略に基づき事業を実施し、さらなる経営健全化に取り組んでいる。 災害時等においても上下水道サービスを確保するために池田市上下水道BCPに基づき、毎年訓練を実施し、進捗管理・拡充をしている。

取組の方針	
-------	--

<p>① 安全で安定した水の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の被害を最小限に抑えるため、避難所等重要給水施設への管路更新を優先する。 中長期的な水需要の動向にあわせた事業を計画的に実施する。 水源の維持(猪名川、余野川、大阪広域水道企業団水)・水質管理体制の強化 池田市上下水道BCPに基づき地震や濁水、水道管事故、感染症への対応等、非常時のサービス水準を向上させる。また、近隣市町との連携体制の充実を図る。 <p>② 下水道施設の更新・維持・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生の確保のため下水道施設の老朽化対策及び耐震化対策を進める。 公共用水域の水質保全のため、安定した放流水質の維持に努めるとともに、下水処理の再構築の検討を継続し、最新技術の導入によりさらなる省エネ、省コスト化及び温室効果ガスの低減をめざす。 池田市上下水道BCPに基づき地震、浸水、感染症への対応等、非常時のサービス水準を向上させる。また、近隣市町の下水道管理者や流域下水道管理者との連携体制の充実を図る。 <p>③ 公営企業としての健全経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営の合理化に努め、財政基盤の強化を図り、中長期的な視点で水需要の動向を踏まえた健全な事業運営に努める。 施設整備にかかる財源を確保するとともに、組織体制の強化、人材確保等を図る。 財政運営上必要な資金を確保するために、受益者負担の原則、世代間負担の公平性の観点から踏まえながら、適切な水道料金・下水道使用料のあり方について適宜見直しを図る。 将来の府域一水道を見据えた上で、近隣市との連携について検討し、池田市における最適な事業運営のあり方について検討する。

市民の取組	
-------	--

<ul style="list-style-type: none"> 上下水道サポーター会議や施設見学会、アンケート調査などに積極的に参加する。 水道に対する理解を深め、水資源を大切にすることを意識を持つ。 下水道の仕組みを理解し、家庭や店舗等における排水について意識を持つ。 防災について関心を持ち、自助・共助・公助について理解し行動する。

関連する分野別計画など	
-------------	--

<ul style="list-style-type: none"> 池田市上下水道ビジョン 池田市上水道施設整備計画 池田市池田処理区公共下水道事業計画 池田市猪名川流域関連公共下水道事業計画 池田市上下水道事業経営戦略 池田市上下水道BCP 池田市国土強靱化地域計画 池田市地域防災計画

施策の柱の名称	4 地球環境と調和する安全・安心なまち
---------	---------------------

施策の名称	(4)「危機への備え」の充実
-------	----------------

関連するSDGsのゴール	
--------------	--

めざす姿	「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識のもと、市民・事業者・行政の協働の体制において、常日頃から災害などへの備えができています。
------	---

現状と課題	
-------	--

<p>(地域の防犯・防災)</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属池田小学校で発生した無差別殺傷事件から20年が経過し、これからも、池田警察署や防犯委員会及び各関係機関と協力関係を築き上げるとともに、安全パトロール、防犯カメラの設置等の継続した対策により、本市の安全安心を貫く必要がある。 過去の災害を教訓に、ハザードマップやマイタイムラインなどを更新し、市民に分かりやすく周知するとともに、理解を深める必要がある。 市民の防災に対する意識が向上し自主防災組織が年々増えているものの、空白地域も存在しており、全地域での設置を促進する必要がある。 住宅用火災警報器の市内での設置率が83%（令和3年4月1日現在）にとどまっている。 <p>(都市防災機能の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型台風や線状降水帯、東南海・南海地震の影響により各地で大規模な災害の発生が懸念されるなか、河川整備や土砂災害対策、耐震対策等のハード整備を進めるとともに、避難施設の機能及び避難体制の強化やハザードマップの更新、タイムラインの作成等のソフト整備を充実させる必要がある。 <p>(消防体制の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の防災拠点となる消防庁舎及び消防団施設の老朽化が進行している。また、有事に備えるために、消防車両や資機材の更新や保守点検を、適切に進める必要がある。 全国的に消防団の加入率が低下する中で、今後は、定員を満たせない状況が見込まれる。 救急需要の増加に伴い、他市からの救急受援件数が増加している。 搬送患者に適切な処置を施せるよう、継続した救急救命士の育成とスキルアップのための教育が必要である。

取組の方針	
-------	--

<p>① 地域の防犯・防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民、地域団体等と連携し、凶悪犯罪から児童・生徒を守るセーフティーキーパー事業の継続などにより、安全で安心なまちづくりを進める。また、自主防災組織と消防団の連携を図り、地域住民とともに地域全体の防災力を高める。 防災行政無線、緊急速報メール、SNS等の情報伝達手段により、緊急情報を確実に住民に伝える体制

<p>を整備する。また、住民が災害の危険性を事前に把握できるよう、被害想定の見直し等に応じ、洪水ハザードマップ等を改訂し、周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅防火対策として、高齢者宅の訪問及び防火指導並びに防火診断を継続して行い、一般家庭に対しても放火に対する対策等を指導し、防火・防災意識の啓発を行うとともに、住宅用火災警報器の積極的な設置促進を図る。 <p>② 都市防災機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理施設（庁舎等）や避難施設の耐震化、老朽化対策や環境整備及び災害時の電源確保等を維持・推進するとともに、災害発生時においても、実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な教育、訓練等を行い、また、適宜、業務継続計画（BCP）や各種マニュアルの見直しを行う。 被災時への備えとして、関係機関と連携して要配慮者への支援体制とともに、応援・受援体制の整備を進める。 施設構造物、建築物などの耐震化・不燃化を通じて、災害に強いまちづくりを推進するために、補助制度の情報などを広報誌や市ホームページ等により発信する。 国や府に対して、土砂災害対策である土石流対策や急傾斜地対策や、浸水対策である治水対策の推進を要望する。 流域治水の考え方にに基づき、河川からの洪水や内水氾濫による浸水対策として、水処理施設の機能強化や耐水化対策を検討するとともに、集中豪雨などによる内水氾濫による浸水被害を軽減するための、雨水貯留施設の整備を推進する。 <p>③ 消防体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防体制の充実に向け、防災拠点となる消防庁舎及び消防団施設や、適正な人員確保の在り方についての検討を進める。 消防車両、消防・救急・救助各資機材及び個人装備を計画的に整備・更新する。 指令業務の共同運用により、相互応援体制の強化及び大規模災害時の対応能力の向上を実現する。 常時、救急4隊を運用することで他市からの救急受援件数を抑制する。
--

市民の取組	
-------	--

<ul style="list-style-type: none"> 地震などの大規模な災害に備え、必要に応じ住宅等の耐震化、不燃化対策や住宅防火対策及び放火対策に努める。 災害時、通常時の消防団の活動を通じ、地域防災の要である消防団への協力し、理解を深める。 救急車を適正に利用する。
--

関連する分野別計画など	<ul style="list-style-type: none"> 池田市地域防災計画 池田市国民保護計画 池田市国土強靱化地域計画 池田市住宅・建築物耐震改修促進計画 池田市都市計画マスタープラン 池田市橋梁長寿命化修繕計画
-------------	--

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)

まちづくりの進め方

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、総合計画前期基本計画では、「価値を高め発信するまち」、「子どもと大人の未来を育てるまち」、「いきいきと暮らし続けられるまち」そして「地球環境と調和する安全・安心なまち」の4本の施策の柱の下に位置付けた施策と、各施策における主な取組の方針を体系化し、まちづくりを着実に進める必要があります。

そして、これらの取組を進めるにあたっては、行政だけではなく、市民や事業者とともに、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基本としながら、市民は日々の生活や地域活動の中で、事業者はそれぞれの社会経済活動の中で、池田市をより住みやすく魅力あるまちにするために取り組んでいくことが大切です。

また、行政は、市民や事業者が活躍できる場やその仕組みを整えながら、多様な活動を結び付け、支援するとともに、公共サービスの継続的な提供や、その前提となる安定的な都市経営を図る必要があります。

このように、市民や事業者、そして行政がともに力を合わせて「めざすまちの将来像」を実現するために、すべての施策において意識すべき「まちづくりの進め方」として、「SDGsの推進」、「みんなで取り組むまちづくり」そして「持続可能な都市経営」の3つの視点をもって、まちづくりを推進します。

(1) SDGsの推進

SDGsが、2030年までの達成をめざして掲げられている国際目標であることを踏まえて、この計画の期間中(2023~2027年度)には、SDGsの達成に向け、本市が果たすべき基礎自治体としての役割を明確にした上で、市民や事業者とともに、誰一人取り残さないまちを確立する必要があります。

そのために、この計画に基づく各施策の進めるにあたっては、関連するSDGsのゴールを意識するとともに、市民や事業者へのSDGsの理念の普及に努めます。

また、SDGsの17のゴールや169のターゲットを、分野を越えた様々な主体との共通言語として活用することで、ともに課題解決や地域の活性化を進めます。そうすることで、環境・社会・経済を統合的に捉えて取り組み、これらの3側面が互いに犠牲になることなく、むしろ更に成長できるよう取組の実践を重ねていきます。

(関連する取組)

- ・庁内外へのSDGsの理解、浸透及び定着の推進
- ・各種計画の策定や施策の展開に際してのSDGsとの関連付け
- ・SDGsの達成に向けた分野横断的な共創ネットワークの構築
- ・2030年以降にめざすべきまちの姿の追求

(2) みんなで取り組むまちづくり

「めざすまちの将来像」を実現するためには、行政の取組だけではなく、各施策の「市民の取組」の記載のように、市民や事業者のまちづくりへの参画が欠かせません。一方で、人口減少や少子高齢化の進行は、それらの人々や団体同士のつながりの希薄化につながっています。

このような中、これからの時代のふさわしい形で、まちづくりの原動力である人々のつながりを豊かにしていきます。

まちづくり活動の支援とつながりづくり

まちづくり活動の形は、自治会や地域コミュニティ推進協議会といった地域に根差したもののから、NPOなどといった必ずしも地域に根差さないもの、その他の事業者や団体、そして個人と多岐にわたります。

また、多様化する地域課題への対応にあたっては、行政が全市域を一律に対応するのみではなく、その地域や分野に応じた取組が効果的です。

よって、このような人々や団体が、それぞれの得意分野を生かしながら、主体的に課題を解決できる環境づくりに取り組み、まちづくり活動を支援していきます。

また、まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政が、それぞれの特性をお互いに理解し、補い合いながら、その力を発揮できるように、行政は、多様な主体とつながり、その輪を更に広げる役割を果たし、みんなの連携を促進します。

加えて、多様化する社会課題の解決に向けて、事業者や教育・研究機関との連携などに積極的に取り組みます。

情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進

まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政がともにまちづくりを進め、また、新たに参画する人や団体を増やすためには、地域の課題や取組の状況などの情報を、お互いに共有することが大切です。

そこで、行政情報の公開や提供だけではなく、市民活動などを含めたまちづくりに関する幅広い情報を収集し、発信することで、必要な人が、必要なときに、必要な情報を分かりやすい形で得られる環境づくりに取り組みます。

(関連する取組)

- ・地域住民のつながりの強化
- ・コミュニティの場の効率的な提供と運用
- ・公益活動の促進
- ・広報・広聴機能の充実
- ・市政への市民参画の機会の充実
- ・幅広い主体との連携・協働の推進

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」（案）

（3）持続可能な都市経営

少子高齢化や公共施設の老朽化の進行は避けられない課題であり、これらが本市の財政運営へ与える影響は、将来的にはますます大きなものとなっていく見込みとなっています。加えて、今後は、時代の激しい移り変わりに伴って、行政需要が大きく変化していくことも想定されます。

このような中、持続可能なまちづくりを進めるためには、安定した財政基盤の確立だけではなく、この計画に基づく各施策を進める中で、本市の魅力や活力の向上を図り、まちの発展や財源の確保につなげるとともに、公共施設等のハード整備や、サービスや制度といったソフトの設計に際しては、「将来世代の立場から見ても有益か」といった視点ももちながら、ハード・ソフトの両面から、良質な資本を残していくことで、これからもずっと住みやすいまちをつくりまします。

新たな行政需要への対応

急激な時代の変化や新たな行政需要に柔軟に対応するために、職員の育成や多様な働き方に応える環境づくりを進めるとともに、先端技術を活用することによる行政サービスの効果的な提供や、業務の効率化などを進めます。

公共施設等のマネジメント

今後、多くの公共施設等が更新時期を迎えることとなることから、その整備や統廃合にあたっては、利用状況や必要となるコストに加えて、将来的なニーズや本市の人口構造も踏まえながら、用途の集約・複合化など合理化を進めます。

広域行政の推進

市民の生活や社会経済活動が、日常的に市域を越えて行われている中、災害対策をはじめとする広域的な課題に対しては、市域内におけるつながりだけではなく、近隣市町や他の地域との連携も有効であることから、共通課題の解決や、広域化に伴うスケールメリットを生かした行政サービスの向上や効率化を図ります。

（関連する取組）

- ・行政の効率性と財政の健全性の確保
- ・歳入の確保
- ・活力ある組織づくりと適正な人事管理
- ・自治体DXの推進
- ・公共施設等の適正な配置
- ・他市町との連携の強化
- ・国や府との連携や役割分担

評価に基づく進行管理

「めざすまちの将来像」を実現するために、本市を取り巻く状況を踏まえながら、施策の展開状況を的確に評価して、その進行を管理していく必要があります。

そのために、各施策においては、「めざすまちの将来像の実現に向けて、事業が効果的に展開されているか」、また、「めざすまちの将来像により近づくために何が必要になるか」といった視点で取組を評価するとともに、その評価に基づいて、施策ごとの事業展開を見直す、というPDCAサイクルを基本として、各施策の進捗の管理やその効果の検証を行います。

施策の評価

各施策において、取組の概要を明らかにするとともに、市民生活にどのような効果があり、また、どのような課題が残されているのかを把握するために、毎年度、事業単位での振り返りを行うことで、施策を評価します。

そして、その結果は、翌年度の施策展開に向けた方向性の調整や、既存事業の改廃、そして新規事業の立案などに反映することで、その後の効果的な施策展開につなげるとともに、結果を公表することで、各施策の成果や課題を市民や事業者と共有します。

市民意識調査

前期基本計画に基づく5年間のまちづくりに関して、市民の満足度や施策の重要度などを把握するために、計画期間の最終年度には、市民意識調査を実施し、後期基本計画での5年間における施策展開の方向性の参考とします。

池田市総合計画審議会による評価

施策の評価及び市民意識調査で得られた結果を踏まえて、総合計画審議会による前期基本計画の達成評価を行い、その結果を後期基本計画の策定の参考とします。

施策の重点化

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、すべての施策に対してふんだんに人材や財源を投入することが近道ではありますが、この計画の計画期間よりも更に先の将来世代へ負担を残さないためにも、限られた人材や財源を、重点的に取り組むべき施策へ配分していく必要があります。

毎年度の施策展開にあたっては、この計画に示す5年間の方針のもと、施策の評価の結果の振り返りを行います。また、国及び大阪府における諸制度の変更や、緊急対応を要する事態の発生などの本市を取り巻く社会状況も踏まえながら、重点的に取り組むべきテーマを設定し、総合的な視点から必要となる事業の選択を行います。

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)

まちづくりの進め方

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、総合計画前期基本計画では、「価値を高め発信するまち」、「子どもと大人の未来を育てるまち」、「いきいきと暮らし続けられるまち」そして「地球環境と調和する安全・安心なまち」の4本の施策の柱の下に位置付けた施策と、各施策における主な取組の方針を体系化し、まちづくりを着実に進める必要があります。

そして、これらの取組を進めるにあたっては、行政だけではなく、市民や事業者とともに、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基本としながら、市民は日々の生活や地域活動の中で、事業者はそれぞれの社会経済活動の中で、池田市をより住みやすく魅力あるまちにするために取り組んでいくことが大切です。

また、行政は、市民や事業者が活躍できる場やその仕組みを整えながら、多様な活動を結び付け、支援するとともに、公共サービスの継続的な提供や、その前提となる安定的な都市経営を図る必要があります。

このように、市民や事業者、そして行政がともに力を合わせて「めざすまちの将来像」を実現するために、すべての施策において意識すべき「まちづくりの進め方」として、「SDGsの推進」、「みんなで取り組むまちづくり」そして「持続可能な都市経営」の3つの視点をもって、まちづくりを推進します。

(1) SDGsの推進

SDGsが、2030年までの達成をめざして掲げられている国際目標であることを踏まえて、この計画の期間中(2023~2027年度)には、SDGsの達成に向け、本市が果たすべき基礎自治体としての役割を明確にした上で、市民や事業者とともに、誰一人取り残さないまちを確立する必要があります。

そのために、この計画に基づく各施策の進めるにあたっては、関連するSDGsのゴールを意識するとともに、市民や事業者へのSDGsの理念の普及に努めます。

また、SDGsの17のゴールや169のターゲットを、分野を越えた様々な主体との共通言語として活用することで、ともに課題解決や地域の活性化を進めます。そうすることで、環境・社会・経済を統合的に捉えて取り組み、これらの3側面が互いに犠牲になることなく、むしろ更に成長できるよう取組の実践を重ねていきます。

(関連する取組)

- ・庁内外へのSDGsの理解、浸透及び定着の推進
- ・各種計画の策定や施策の展開に際してのSDGsとの関連付け
- ・SDGsの達成に向けた分野横断的な共創ネットワークの構築
- ・2030年以降にめざすべきまちの姿の追求

(2) みんなで取り組むまちづくり

「めざすまちの将来像」を実現するためには、行政の取組だけではなく、各施策の「市民の取組」の記載のように、市民や事業者のまちづくりへの参画が欠かせません。一方で、人口減少や少子高齢化の進行は、それらの人々や団体同士のつながりの希薄化につながっています。

このような中、これからの時代のふさわしい形で、まちづくりの原動力である人々のつながりを豊かにしていきます。

まちづくり活動の支援とつながりづくり

まちづくり活動の形は、自治会や地域コミュニティ推進協議会といった地域に根差したもののから、NPOなどといった必ずしも地域に根差さないもの、その他の事業者や団体、そして個人と多岐にわたります。

また、多様化する地域課題への対応にあたっては、行政が全市域を一律に対応するのみではなく、その地域や分野に応じた取組が効果的です。

よって、このような人々や団体が、それぞれの得意分野を生かしながら、主体的に課題を解決できる環境づくりに取り組み、まちづくり活動を支援していきます。

また、まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政が、それぞれの特性をお互いに理解し、補い合いながら、その力を発揮できるように、行政は、多様な主体とつながり、その輪を更に広げる役割を果たし、みんなの連携を促進します。

加えて、多様化する社会課題の解決に向けて、事業者や教育・研究機関との連携などに積極的に取り組みます。

情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進

まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政がともにまちづくりを進め、また、新たに参画する人や団体を増やすためには、地域の課題や取組の状況などの情報を、お互いに共有することが大切です。

そこで、行政情報の公開や提供だけではなく、市民活動などを含めたまちづくりに関する幅広い情報を収集し、発信することで、必要な人が、必要なときに、必要な情報を分かりやすい形で得られる環境づくりに取り組みます。

(関連する取組)

- ・地域住民のつながりの強化
- ・コミュニティの場の効率的な提供と運用
- ・公益活動の促進
- ・広報・広聴機能の充実
- ・市政への市民参画の機会の充実
- ・幅広い主体との連携・協働の推進

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」（案）

（3）持続可能な都市経営

少子高齢化や公共施設の老朽化の進行は避けられない課題であり、これらが本市の財政運営へ与える影響は、将来的にはますます大きなものとなっていく見込みとなっています。加えて、今後は、時代の激しい移り変わりに伴って、行政需要が大きく変化していくことも想定されます。

このような中、持続可能なまちづくりを進めるためには、安定した財政基盤の確立だけではなく、この計画に基づく各施策を進める中で、本市の魅力や活力の向上を図り、まちの発展や財源の確保につなげるとともに、公共施設等のハード整備や、サービスや制度といったソフトの設計に際しては、「将来世代の立場から見ても有益か」といった視点ももちながら、ハード・ソフトの両面から、良質な資本を残していくことで、これからもずっと住みやすいまちをつくりまします。

新たな行政需要への対応

急激な時代の変化や新たな行政需要に柔軟に対応するために、職員の育成や多様な働き方に応える環境づくりを進めるとともに、先端技術を活用することによる行政サービスの効果的な提供や、業務の効率化などを進めます。

公共施設等のマネジメント

今後、多くの公共施設等が更新時期を迎えることとなることから、その整備や統廃合にあたっては、利用状況や必要となるコストに加えて、将来的なニーズや本市の人口構造も踏まえながら、用途の集約・複合化など合理化を進めます。

広域行政の推進

市民の生活や社会経済活動が、日常的に市域を越えて行われている中、災害対策をはじめとする広域的な課題に対しては、市域内におけるつながりだけではなく、近隣市町や他の地域との連携も有効であることから、共通課題の解決や、広域化に伴うスケールメリットを生かした行政サービスの向上や効率化を図ります。

（関連する取組）

- ・行政の効率性と財政の健全性の確保
- ・歳入の確保
- ・活力ある組織づくりと適正な人事管理
- ・自治体DXの推進
- ・公共施設等の適正な配置
- ・他市町との連携の強化
- ・国や府との連携や役割分担

評価に基づく進行管理

「めざすまちの将来像」を実現するために、本市を取り巻く状況を踏まえながら、施策の展開状況を的確に評価して、その進行を管理していく必要があります。

そのために、各施策においては、「めざすまちの将来像の実現に向けて、事業が効果的に展開されているか」、また、「めざすまちの将来像により近づくために何が必要になるか」といった視点で取組を評価するとともに、その評価に基づいて、施策ごとの事業展開を見直す、というPDCAサイクルを基本として、各施策の進捗の管理やその効果の検証を行います。

施策の評価

各施策において、取組の概要を明らかにするとともに、市民生活にどのような効果があり、また、どのような課題が残されているのかを把握するために、毎年度、事業単位での振り返りを行うことで、施策を評価します。

そして、その結果は、翌年度の施策展開に向けた方向性の調整や、既存事業の改廃、そして新規事業の立案などに反映することで、その後の効果的な施策展開につなげるとともに、結果を公表することで、各施策の成果や課題を市民や事業者と共有します。

市民意識調査

前期基本計画に基づく5年間のまちづくりに関して、市民の満足度や施策の重要度などを把握するために、計画期間の最終年度には、市民意識調査を実施し、後期基本計画での5年間における施策展開の方向性の参考とします。

池田市総合計画審議会による評価

施策の評価及び市民意識調査で得られた結果を踏まえて、総合計画審議会による前期基本計画の達成評価を行い、その結果を後期基本計画の策定の参考とします。

施策の重点化

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、すべての施策に対してふんだんに人材や財源を投入することが近道ではありますが、この計画の計画期間よりも更に先の将来世代へ負担を残さないためにも、限られた人材や財源を、重点的に取り組むべき施策へ配分していく必要があります。

毎年度の施策展開にあたっては、この計画に示す5年間の方針のもと、施策の評価の結果の振り返りを行います。また、国及び大阪府における諸制度の変更や、緊急対応を要する事態の発生などの本市を取り巻く社会状況も踏まえながら、重点的に取り組むべきテーマを設定し、総合的な視点から必要となる事業の選択を行います。

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)

まちづくりの進め方

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、総合計画前期基本計画では、「価値を高め発信するまち」、「子どもと大人の未来を育てるまち」、「いきいきと暮らし続けられるまち」そして「地球環境と調和する安全・安心なまち」の4本の施策の柱の下に位置付けた施策と、各施策における主な取組の方針を体系化し、まちづくりを着実に進める必要があります。

そして、これらの取組を進めるにあたっては、行政だけではなく、市民や事業者とともに、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基本としながら、市民は日々の生活や地域活動の中で、事業者はそれぞれの社会経済活動の中で、池田市をより住みやすく魅力あるまちにするために取り組んでいくことが大切です。

また、行政は、市民や事業者が活躍できる場やその仕組みを整えながら、多様な活動を結び付け、支援するとともに、公共サービスの継続的な提供や、その前提となる安定的な都市経営を図る必要があります。

このように、市民や事業者、そして行政がともに力を合わせて「めざすまちの将来像」を実現するために、すべての施策において意識すべき「まちづくりの進め方」として、「SDGsの推進」、「みんなで取り組むまちづくり」そして「持続可能な都市経営」の3つの視点をもって、まちづくりを推進します。

(1) SDGsの推進

SDGsが、2030年までの達成をめざして掲げられている国際目標であることを踏まえて、この計画の期間中(2023~2027年度)には、SDGsの達成に向け、本市が果たすべき基礎自治体としての役割を明確にした上で、市民や事業者とともに、誰一人取り残さないまちを確立する必要があります。

そのために、この計画に基づく各施策の進めるにあたっては、関連するSDGsのゴールを意識するとともに、市民や事業者へのSDGsの理念の普及に努めます。

また、SDGsの17のゴールや169のターゲットを、分野を越えた様々な主体との共通言語として活用することで、ともに課題解決や地域の活性化を進めます。そうすることで、環境・社会・経済を統合的に捉えて取り組み、これらの3側面が互いに犠牲になることなく、むしろ更に成長できるよう取組の実践を重ねていきます。

(関連する取組)

- ・庁内外へのSDGsの理解、浸透及び定着の推進
- ・各種計画の策定や施策の展開に際してのSDGsとの関連付け
- ・SDGsの達成に向けた分野横断的な共創ネットワークの構築
- ・2030年以降にめざすべきまちの姿の追求

(2) みんなで取り組むまちづくり

「めざすまちの将来像」を実現するためには、行政の取組だけではなく、各施策の「市民の取組」の記載のように、市民や事業者のまちづくりへの参画が欠かせません。一方で、人口減少や少子高齢化の進行は、それらの人々や団体同士のつながりの希薄化につながっています。

このような中、これからの時代のふさわしい形で、まちづくりの原動力である人々のつながりを豊かにしていきます。

まちづくり活動の支援とつながりづくり

まちづくり活動の形は、自治会や地域コミュニティ推進協議会といった地域に根差したもののから、NPOなどといった必ずしも地域に根差さないもの、その他の事業者や団体、そして個人と多岐にわたります。

また、多様化する地域課題への対応にあたっては、行政が全市域を一律に対応するのみではなく、その地域や分野に応じた取組が効果的です。

よって、このような人々や団体が、それぞれの得意分野を生かしながら、主体的に課題を解決できる環境づくりに取り組み、まちづくり活動を支援していきます。

また、まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政が、それぞれの特性をお互いに理解し、補い合いながら、その力を発揮できるように、行政は、多様な主体とつながり、その輪を更に広げる役割を果たし、みんなの連携を促進します。

加えて、多様化する社会課題の解決に向けて、事業者や教育・研究機関との連携などに積極的に取り組みます。

情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進

まちづくりに取り組む人々や団体、そして行政がともにまちづくりを進め、また、新たに参画する人や団体を増やすためには、地域の課題や取組の状況などの情報を、お互いに共有することが大切です。

そこで、行政情報の公開や提供だけではなく、市民活動などを含めたまちづくりに関する幅広い情報を収集し、発信することで、必要な人が、必要なときに、必要な情報を分かりやすい形で得られる環境づくりに取り組みます。

(関連する取組)

- ・地域住民のつながりの強化
- ・コミュニティの場の効率的な提供と運用
- ・公益活動の促進
- ・広報・広聴機能の充実
- ・市政への市民参画の機会の充実
- ・幅広い主体との連携・協働の推進

第7次総合計画前期基本計画における「まちづくりの進め方」・「評価に基づく進行管理」・「施策の重点化」(案)

(3) 持続可能な都市経営

少子高齢化や公共施設の老朽化の進行は避けられない課題であり、これらが本市の財政運営へ与える影響は、将来的にはますます大きなものとなっていく見込みとなっています。加えて、今後は、時代の激しい移り変わりに伴って、行政需要が大きく変化していくことも想定されます。

このような中、持続可能なまちづくりを進めるためには、安定した財政基盤の確立だけではなく、この計画に基づく各施策を進める中で、本市の魅力や活力の向上を図り、まちの発展や財源の確保につなげるとともに、公共施設等のハード整備や、サービスや制度といったソフトの設計に際しては、「将来世代の立場から見ても有益か」といった視点ももちながら、ハード・ソフトの両面から、良質な資本を残していくことで、これからもずっと住みやすいまちをつくりまします。

新たな行政需要への対応

急激な時代の変化や新たな行政需要に柔軟に対応するために、職員の育成や多様な働き方に応える環境づくりを進めるとともに、先端技術を活用することによる行政サービスの効果的な提供や、業務の効率化などを進めます。

公共施設等のマネジメント

今後、多くの公共施設等が更新時期を迎えることとなることから、その整備や統廃合にあたっては、利用状況や必要となるコストに加えて、将来的なニーズや本市の人口構造も踏まえながら、用途の集約・複合化など合理化を進めます。

広域行政の推進

市民の生活や社会経済活動が、日常的に市域を越えて行われている中、災害対策をはじめとする広域的な課題に対しては、市域内におけるつながりだけではなく、近隣市町や他の地域との連携も有効であることから、共通課題の解決や、広域化に伴うスケールメリットを生かした行政サービスの向上や効率化を図ります。

(関連する取組)

- ・ 行政の効率性と財政の健全性の確保
- ・ 歳入の確保
- ・ 活力ある組織づくりと適正な人事管理
- ・ 自治体DXの推進
- ・ 公共施設等の適正な配置
- ・ 他市町との連携の強化
- ・ 国や府との連携や役割分担

評価に基づく進行管理

「めざすまちの将来像」を実現するために、本市を取り巻く状況を踏まえながら、施策の展開状況を的確に評価して、その進行を管理していく必要があります。

そのために、各施策においては、「めざすまちの将来像の実現に向けて、事業が効果的に展開されているか」、また、「めざすまちの将来像により近づくために何が必要になるか」といった視点で取組を評価するとともに、その評価に基づいて、施策ごとの事業展開を見直す、というPDCAサイクルを基本として、各施策の進捗の管理やその効果の検証を行います。

施策の評価

各施策において、取組の概要を明らかにするとともに、市民生活にどのような効果があり、また、どのような課題が残されているのかを把握するために、毎年度、事業単位での振り返りを行うことで、施策を評価します。

そして、その結果は、翌年度の施策展開に向けた方向性の調整や、既存事業の改廃、そして新規事業の立案などに反映することで、その後の効果的な施策展開につなげるとともに、結果を公表することで、各施策の成果や課題を市民や事業者と共有します。

市民意識調査

前期基本計画に基づく5年間のまちづくりに関して、市民の満足度や施策の重要度などを把握するために、計画期間の最終年度には、市民意識調査を実施し、後期基本計画での5年間における施策展開の方向性の参考とします。

池田市総合計画審議会による評価

施策の評価及び市民意識調査で得られた結果を踏まえて、総合計画審議会による前期基本計画の達成評価を行い、その結果を後期基本計画の策定の参考とします。

施策の重点化

「めざすまちの将来像」の実現に向けては、すべての施策に対してふんだんに人材や財源を投入することが近道ではありますが、この計画の計画期間よりも更に先の将来世代へ負担を残さないためにも、限られた人材や財源を、重点的に取り組むべき施策へ配分していく必要があります。

毎年度の施策展開にあたっては、この計画に示す5年間の方針のもと、施策の評価の結果の振り返りを行います。また、国及び大阪府における諸制度の変更や、緊急対応を要する事態の発生などの本市を取り巻く社会状況も踏まえながら、重点的に取り組むべきテーマを設定し、総合的な視点から必要となる事業の選択を行います。

池田市総合計画審議会 地域生活環境・まちづくり部会③ 参加者名簿

【総合計画審議会 地域生活環境・まちづくり部会委員】

No.	名前	フリガナ	第3回(12/22)
1	大島 博文	オオシマ ヒロフミ	出席
2	近藤 誠司	コンドウ セイジ	出席
3	栗田 拓	クリタ タク	出席
4	庄田 佳保里	ショウダ カオリ	出席
5	岡本 厚	オカモト アツシ	
6	多田 幸希	タダ サツキ	出席
7	板谷 実	イタヤ ミノル	出席
8	ゲレンチェール 亜子	ゲレンチェール アコ	出席
9	浅田 圭佑	アサダ ケイスケ	
10	喜多村 航己	キタムラ コウキ	出席
11	吉田 三莉	ヨシダ ミリ	
12	岡田 正文	オカダ マサフミ	出席
13	石田 健二	イシダ ケンジ	出席

【事務局】

所属	役職	名前
総合政策部	部長	水越 英樹
SDGs 政策企画課	課長	岩下 晋平
	副主幹	藤本 有希
	主任主事	川本 有亮

【関係部】

所属	役職	名前
市長公室	公室長	西山 真
市民活力部	部長	高木 勝治
まちづくり推進部	部長	根津 秀徳
都市整備部	部長	西村 俊二
消防本部	消防長	金井 博司
上下水道部	部長	吉村 寛

【オブザーバー】

(株)地域計画建築研究所（総合計画策定支援事業者）